

2008年度 リサーチペーパー

バドミントン日本代表の強化体制に関する研究

Research on reinforced structure of
the Japan badminton national team

早稲田大学 大学院スポーツ科学研究科

トップスポーツマネジメントコース

5008A311-9

小島一夫

Kojima, Kazuo

研究指導教員： 平田竹男 教授

バドミントン日本代表の強化体制に関する研究

トップスポーツマネジメントコース

5008A311-9 小島一夫

研究指導教員：平田竹男 教授

今回の北京オリンピック 2008 での「スエマエ」「オグシオ」の活躍をピークに、これまでにないバドミントン人気を博している。このブームを一過性にしないためには、これから勝ち続けなければならない、今後、オグシオやスエマエをしのぐ選手の育成が必要とされる。平田・中村(2006年)が「トリプル・ミッション理論」のなかで、競技の発展のための「勝利」の重要性について述べているように、今後はさらなる強い「バドミントン日本」の体制づくりが必要になる。この強い「バドミントン日本」の体制によってもたらされる勝利こそが急務であり、勝利を「牽引車」としてバドミントン競技の発展につなげるべきだと考える。しかし、日本のバドミンソンの強化体制はまだ一応の確立を見たとは言い難い。

筆者は 30 年間バドミンソンの指導者として現場に携わり、1997 年～1999 年まで日本ナショナルチームの女子監督を務めた。その間、列強といわれる国の選手強化の実際を目の当たりにした。そこで、列強といわれる国々の強化体制等と比べて、日本のナショナルチームの強化体制に不備を感じていた。

そこで、本研究は、「日本バドミンソンの現状」と「問題意識」を踏まえ、オリンピックをはじめとする国際試合でメダルを奪取すべく、日本の現状と列強国の強化スタイルについて調査し、日本がとるべき強化体制(策)について考察することを目的とし

た。

第 1 章では緒言として、「日本バドミンソンの現状」「問題意識」「本研究の目的」の 3 つの項目から、本研究に至る経緯と目的を明らかにした。

第 2 章では研究手法として、まず世界の列強といわれる国をオリンピックの成績と直近のワールドランキングより調査し、中国、インドネシア、マレーシア、デンマーク、韓国の 5 カ国を抽出した。

「強化体制」を「ナショナルチームの体制」、「選手・コーチの生活環境」、「国内の試合との兼ね合い」の 3 つの観点に分類し、上記の 5 カ国の「強化体制」を調査するとともに、同様に日本の強化体制も調査することで、日本の現体制の不備を明らかにすることを記した。

第 3 章では結果として、日本の強化体制と成績について「日本ナショナルチームの戦績と変遷」、「ナショナルチームの体制」、「選手・コーチの生活環境」、「国内の試合との兼ね合い」について調査・検証を行った。また同様に、列強 5 カ国の強化体制と成績について、上述した日本の体制と比較可能な項目について調査・検証を行った。

調査結果から、三つの強化体制に類型化できた。第一に中国、マレーシア、インドネシアが属する「国家＝協会型」、第二に韓国、日本が属する「協会と企業協調型」、第三にデンマークが属する「協会とクラブ協調型」である。

さらに結果を検証すると、メダルを獲得している列強 5 カ国と日本の強化体制には

「選手・コーチの生活環境」、「国内の試合との兼ね合い」においてもいくつかの相違点があることが明らかにされた。

第 4 章では考察として、第 3 章の「ナショナルチームの体制」、「選手・コーチの生活環境」、「国内の試合との兼ね合い」の 3 点の調査結果から、列強 5 カ国の強化体制と日本の強化体制における問題点の考察を進めた。

「ナショナルチームの体制」からは、ナショナルチームの活動拠点と活動日数、及びコーチング体制において、日本のナショナルチームは有力企業の意向を反映した体制であることを考察した。「選手・コーチの生活環境」からは、給料と遠征費の負担等から、ナショナルチームへの帰属意識が低く、企業色が濃くなっていることを考察した。

「国内試合との兼ね合い」からは、列強 5 カ国に比べ、日本は日本リーグ等の国内試合を優先していることから、世界で「勝利」

するための最良の体制をとってはいないことを考察した。

さらに、上記 3 点からの考察を総合して、以下のようにまとめた。

列強 5 カ国は共通して、高い完成度をもった強化体制が確立されている。そのことが、オリンピックのメダル奪取等において結実されている。それら列強国に比べて、日本の強化体制はまだ確立されていない「体制作りの段階」であるといえる。現状の成績に安んじることなく、世界で「勝利」するためには早急な強化体制の改革が必要とされる。

また、その考察を踏まえて、今後「強い日本」になるために、実現可能な 3 つの施策案を提示した。

第 5 章では結論として、第 1 章～第 4 章までのまとめを記した。

本研究が一人でも多くのバドミントン関係者の目に触れることによって、今後のバドミントン競技の発展に寄与できることを切望する。

目次

第1章	緒言	1
1.1.	日本バドミントンの現状	1
1.2.	問題意識	2
1.3.	研究目的	3
第2章	研究手法	4
2.1.	研究のフレームワーク	4
2.2	列強国の選定について	4
2.2.	日本の強化体制と成績	8
2.2.1	ナショナルチームの体制について	8
2.2.2	選手・コーチの生活環境	8
2.2.3	国内の試合との兼ね合いについて	8
2.3.	列強5カ国の強化体制と成績	8
第3章	研究結果	10
3.1.	日本の強化体制と成績	10
3.1.1.	日本ナショナルチームの戦績と変遷	10
3.1.2.	チームの体制（平成20年度）	13
3.1.3.	選手・コーチの生活環境	17
3.1.4.	国内試合との兼ね合い	18
3.2.	列強5カ国の強化体制と成績	19
3.2.1.	中国の強化体制と成績	20
3.2.2.	インドネシアの強化体制と成績	21
3.2.3.	マレーシアの強化体制と成績	23
3.2.4.	デンマークの強化体制と成績	25
3.2.5.	韓国の強化体制と成績	27
3.3.	日本と列強5カ国との比較	29
3.3.1.	チームの体制	29
3.3.2.	選手・コーチの生活環境	31
3.3.3.	国内試合との兼ね合い	33
3.4.	日本と列強5カ国の強化体制の類型化	34
第4章	考察	36
4.1.	研究結果からの知見【列強各国の強化体制の比較からわかること】	36
4.1.1	チームの体制	36

4.1.2	選手・コーチの生活環境	37
4.1.3	国内試合との兼ね合い	38
4.2.	研究結果からの知見【日本の強化体制等の問題点を抽出】	39
4.2.1.	チームの体制	39
4.2.2.	選手・コーチの生活環境	41
4.2.3.	国内試合との兼ね合い	42
4.3.	今後取るべき具体的施策案	45
4.3.1.	韓国方式「協会主導企業協調型」	46
4.3.2	デンマーク方式「選手主導協会援護型」	48
4.3.3	韓国・デンマーク折衷方式「協会・選手相互主導型」	50
4.4	視察及び本論文からの今後の課題について	52
4.4.1	視察	52
4.4.2	本論からの今後の課題	53
第5章	結論	55
第6章	謝辞	57
	【参考文献・資料】	58
	【添付資料】	59

図表の目次

図 1	夏季オリンピックの日本ナショナルチームの体制の変遷	12
図 2	ナショナルチームの年間スケジュール（2008年）	14
図 3	列強5カ国のオリンピックにおける成績	19
図 4	各国の強化体制の類型化	35
図 5	日本のナショナルチームの1年	42
図 6	日本バドミントンの強化体制の問題点	44
図 7	日本の強化体制のとるべき方向性	46
図 8	韓国方式「協会主導企業協調型」	48
図 9	デンマーク方式「選手主導協会援護型」	50
図 10	韓国・デンマーク折衷方式「協会・選手相互主導型」	52
表 1	2007年スポーツニュース競技別放送量前年比	2
表 2	過去のオリンピックでのメダル獲得数	5
表 3	男子シングルスワールドランキング（2008年12月11日現在）	5
表 4	女子シングルスワールドランキング（2008年12月11日現在）	6
表 5	男子ダブルスワールドランキング（2008年12月11日現在）	6

表 6	女子ダブルスワールドランキング (2008 年 12 月 11 日現在)	7
表 7	オリンピックにおける日本人選手の成績	10
表 8	世界選手権大会における日本人選手の成績 (バルセロナオリンピック以降)	11
表 9	日本バドミントン協会ナショナル部の編成 (2008 年)	13
表 10	大会のグレード別ワールド (BWF) ポイント換算表	16
表 11	ナショナルチームの遠征費の仕組み	18
表 12	オリンピックにおける中国選手の成績	20
表 13	中国ナショナルチームの強化体制	21
表 14	オリンピックにおけるインドネシア選手の成績	22
表 15	インドネシアナショナルチームの強化体制	23
表 16	オリンピックにおけるマレーシア選手の成績	24
表 17	マレーシアナショナルチームの強化体制	25
表 18	オリンピックにおけるデンマーク選手の成績	26
表 19	デンマークナショナルチームの強化体制	27
表 20	オリンピックにおける韓国選手の成績	28
表 21	韓国ナショナルチームの強化体制	29
表 22	日本と列強 5 カ国の体制の比較	31
表 23	選手・コーチの生活環境	32
表 24	国内試合との関係と選手選考	34
表 25	自主海外遠征補助金のグレード表	49

第1章 緒言

1.1. 日本バドミントンの現状

北京オリンピック（2008年）でのダブルス陣の活躍、とりわけスエマエ（末綱聡子・前田美順）のオリンピック史上初のベスト4入り（4位入賞）はバドミントンファンのみならず、オリンピックを見ている人々に感動を与えたことは目に新しい。

かつてバドミントン競技が世界的に普及していなかった頃、日本は世界をリードするレベルにあった。しかし、中国が文化大革命（1966～1976年）後に参戦してきことと韓国の台頭により1990年半ばまで低迷が続いた。

その後1994年広島アジア大会の女子シングルスで水井妃佐子（NTT東京）が1992年バルセロナオリンピックの金メダリスト、スシ・スサンティアー（インドネシア）に勝って準優勝し、次いで1998年バンコクアジア大会で米倉加奈子（当時つくば国際大学4年、現ヨネックス）が世界ランキング1位・3位の中国選手（シドニーオリンピック金メダリスト）に勝って優勝するなど単発的には勝利を納めたが、その後、シドニー（2000年）、アテネ（2004年）両オリンピックでの惨敗を機に、外国人コーチ（朴住奉、韓国）を招聘し、強化体制の再編を図った。

その結果が顕著に表れたのが2007年の世界選手権大会（マレーシア）の男子ダブルス初の銅メダル（坂本修一・池田信太郎）、女子ダブルス（小椋久美子・潮田玲子）銅メダル獲得である。以後、男子ダブルス（舛田・大東）、女子ダブルス（末綱、前田）の4ペアがスーパーシリーズ等のハイグレードの世界の大会で活躍するようになった。

普及の面に目を向けてみると、バドミントンの競技人口も徐々に増えている。日本バドミントン協会の登録数が2000年に約17万人であったのが2007年度は約23万人になっている。愛好家といわれる人々を加えると930万人といわれる。

さらにバドミントン競技がここ数年の間にマスコミに取り上げられる機会も多くなってきた。その要因として、アジア大会女子団体戦準優勝、世界選手権大会男女ダブルス3位入賞をはじめ、国際試合での成績向上といわゆるオグシオ（小椋・潮田）人気が挙げられる。2007年中のバドミントン関連のニュースのほとんどがオグシオの話題であった。

そして、日本オリンピック委員会（JOC）の強化費ランキングもアテネオリンピックまでCランクであったのが、北京前にBランクに上がった。さらにそれが明確に言えるのが下記の【表-1】のスポーツニュース競技別放送量の前年の比較である。2007年のバドミントン競技は前年に比べて、302.8%の伸びを示している。

このように現在の日本バドミントンは、世界の頂点が見えるレベルにまで来ている。

表 1 2007年スポーツニュース競技別放送量前年比

ニュース量前年比較			
2007年スポーツニュース競技別放送量前年比			
放送量年間 ランキング	競技	合計時間	06年比
1	プロ野球	591:41:16	77.8%
2	相撲	355:48:21	491.3%
3	サッカー	334:07:55	50.5%
16	卓球	24:15:44	75.2%
20	テニス	15:13:58	103.9%
25	バドミントン	9:45:17	302.8%

1.2. 問題意識

かつて、宮村愛子、水井久子、水井泰子、米倉加奈子など世界で勝利することのできる選手が何人もいた。しかし、マスコミに取りざたされることも少なく、協会がこれを利用しようとする努力が足りなかったのか、世間の耳目を今日ほど集めることはできなかった。しかし、先述のように今回のオリンピックでの「スエマエ」「オグシオ」の活躍をピークに、日本のバドミントンはこれまでにない人気を博している。

このブームを一過性にしないためには、これからも勝ち続けなければならない、今後、オグシオやスエマエをしのぐ選手の育成が必要とされる。平田・中村（2006年）が「トリプル・ミッション理論」のなかで、競技の発展のための「勝利」の重要性について述べているように、今後はさらなる強い「バドミントン日本」の体制づくりが必要になる。

この強い「バドミントン日本」の体制によってもたらされる勝利こそが急務であり、勝利を「牽引車」としてバドミントン競技の発展につなげるべきだと考える。

しかし、日本のバドミントンの強化体制はまだ一応の確立を見たとは言いがたい。

筆者は、1997年～1999年までの日本ナショナルチームの女子監督を務め、1998年アジア大会（バンコク）において、女子シングルの優勝、団体3位という結果をあげるなどの戦績を残してきた一方で、列強といわれる国の選手強化の実際を目の当たりにした。

国家的組織力を駆使して圧倒的強さを誇る中国、マレーシア、それに次ぐインドネシア、協会の組織は小さいが、強烈なリーダーシップのもとに輝かしい結果を出している韓国、選手の自主性に任せて毎回のオリンピックでメダルを獲得しているデンマークの強化体制等と比べて、日本のナショナルチームにおけるコーチング体制、ナショナルトレーニングセンターの利用日数、選手・コーチの置かれている環境、国内試合との兼ね合い、選手選考等の体制に不備を感じる。

よって、他国に引けをとらない強化体制を確立することこそが必要であると強く考える。

列強といわれる国々にも、必ずや付け入ることのできる欠点がある。それらを調査しつつ、日本独自の強化体制を確立することが日本バドミントンの強化に携わってきた者の責務と考える。

1.3. 研究目的

本研究は、上記「日本バドミントンの現状」と「問題意識」を踏まえ、オリンピックをはじめとする国際試合でメダルを奪取すべく、日本の現状と列強国の強化スタイルについて調査し、バドミントン日本代表がとるべき強化体制（策）について考察することを目的とする。

第2章 研究手法

2.1. 研究のフレームワーク

本研究の目的は、「日本のバドミントンの現状を踏まえ、今後の日本のバドミントンが世界で勝利するための体制を明らかにすること」である。

強い日本の構築のためには中・長期的展望から、ジュニアからの強化を視野に入れるという考え方もあるが、本論では現行のナショナルチームの体制に限定して研究を進める。

本研究では、特にナショナルチームの『強化体制』に焦点を当てて、研究を進めていく。

研究のフレームワークとしては、バドミントン競技における日本のナショナルチームと世界の列強国のナショナルチームの強化体制と成績をバドミントンがオリンピックの正式種目になった1992年（バルセロナ）以降から比較する手法を用い、今後オリンピックをはじめ世界の大会でメダルを取るための体制と方策について考察していく。

2.2 列強国の選定について

比較対象である列強国について、「過去のオリンピックでのメダル獲得数」、「現在のランキング上位国」という2つの指標を用いながら、その選定を行う。

まず、過去のオリンピックでのメダル獲得国を概観してみると、【表-2】で示すように、メダル獲得国は中国、インドネシア、マレーシア、デンマーク、韓国の5カ国にほぼ独占されていることがわかる。

上記5カ国以外でのメダルは、イギリスがミックスダブルスで2000年（銀）、2004年（銅）、オランダが2004（銀）を獲得している。

1992年バルセロナオリンピックではミックスダブルス（MD）の種目はなかった。

表 2 過去のオリンピックでのメダル獲得数

	1992 バルセロナ	1996 アトランタ	2000 シドニー	2004 アテネ	2008 北京	計
中国	銀 1 銅 2	金 2 銀 2 銅 2	金 3 銀 1 銅 2	金 3 銀 2	金 3 銀 2 銅 2	金 11 銀 8 銅 8
インドネシア	金 2 銀 2 銅 1	金 1 銀 1 銅 2	金 1 銀 2	金 1 銅 2	金 1 銀 1 銅 1	金 6 銀 6 銅 6
マレーシア		銀 1 銅 1			銀 1	銀 2 銅 1
韓国	金 2 銀 1 銅 2	金 2 銀 2	銀 1 銅 1	金 1 銀 2 銅 1	金 1 銀 1 銅 1	金 6 銀 7 銅 5
デンマーク	銅 1	金 1	銀 1	銅 1		金 1 銀 1 銅 2

次に、現在のランキングを見てみると、上位 10 人の選手の国籍は、「オリンピックでのメダル獲得数」同様、中国、インドネシア、マレーシア、デンマーク、韓国の 5 カ国に独占されていることが以下の【表 3～7】によってわかる。

表 3 男子シングルスワールドランキング (2008 年 12 月 11 日現在)

Rank	NAT	FAMILY NAME	GIVEN NAME	NAC	POINTS
1		LEE	Chong Wei	MAS	79549
2		LIN	Dan	CHN	74740
3		CHEN	Jin	CHN	67204
4		DWIKUNCORO	Sony	INA	62367
5		GADE	Peter Hoeg	DEN	56771
6		HIDAYAT	Taufik	INA	54163
7		PERSSON	Joachim	DEN	52987
8		BAO	Chunlai	CHN	52082
9		JONASSEN	Kenneth	DEN	50255
10		LEE	Hyun Il	KOR	44237

表 4 女子シングルスワールドランキング (2008年12月11日現在)

Rank	NAT	FAMILY NAME	GIVEN NAME	NAC	POINTS
1		ZHOU	Mi	HKG	72300
2		RASMUSSEN	Tine	DEN	69243
3		LU	Lan	CHN	67419
4		ZHU	Lin	CHN	60078
5		XIE	Xingfang	CHN	57500
6		WANG ~	Chen	HKG	56147
7		PI ~ *	Hongyan	FRA	53256
8		XU ~	Huaiwen	GER	52725
9		WANG	Lin	CHN	51840
10		NEHWAL	Saina	IND	48791

表 5 男子ダブルスワールドランキング (2008年12月11日現在)

Rank	NAT	PLAYER NAME	NAC	POINTS
1		KIDO Markis SETIAWAN Hendra	INA INA	80182
2		JUNG Jae Sung LEE Yong Dae	KOR KOR	70506
3		PAASKE Lars RASMUSSEN Jonas	DEN DEN	68035
4		ABDUL LATIF Mohd Zakry MOHD TAZARI Mohd Fairuzizuan	MAS MAS	59736
5		FU Haifeng CAI Yun	CHN CHN	59086
6		KOO Kien Keat TAN Boon Heong	MAS MAS	57651
7		BOE Mathias MOGENSEN Carsten	DEN DEN	54884
8		WIJAYA Candra GUNAWAN ~ * Tony	INA USA	47390
9		CHOONG Tan Fook LEE Wan Wah	MAS MAS	46729
10		OHTSUKA Tadashi MASUDA Keita	JPN JPN	45273

表 6 女子ダブルスワールドランキング (2008年12月11日現在)

Rank	NAT	PLAYER NAME	NAC	POINTS
1		DU Jing	CHN	70510
		YU Yang (F)	CHN	
2		WONG Pei Tty	MAS	65449
		CHIN Eei Hui	MAS	
3		CHIEN Yu Chin	TPE	60856
		CHENG Wen Hsing	TPE	
4		NATSIR Liliyana	INA	55783
		MARISSA Vita	INA	
5		LEE Kyung Won	KOR	55728
		LEE Hyo Jung	KOR	
6		MAEDA Miyuki	JPN	54040
		SUETSUNA Satoko	JPN	
7		YANG Wei	CHN	53638
		ZHANG Jiewen	CHN	
8		FRIER KRISTIANSEN Lena	DEN	50308
		RYTTER JUHL Kamilla	DEN	
9		HA Jung Eun	KOR	47810
		KIM Min Jung	KOR	
10		ZHAO Yunlei	CHN	46880
		CHENG Shu	CHN	

表 7 ミックスダブルスワールドランキング (2008年12月11日現在)

Rank	NAT	PLAYER NAME	NAC	POINTS
1		WIDIANTO Nova	INA	73050
		NATSIR Liliyana	INA	
2		HE Hanbin	CHN	70490
		YU Yang (F)	CHN	
3		LEE Yong Dae	KOR	66310
		LEE Hyo Jung	KOR	
4		CLARK Anthony	ENG	57998
		KELLOGG Donna	ENG	
5		LAYBOURN Thomas	DEN	57022
		RYTTER JUHL Kamilla	DEN	
6		XIE Zhongbo	CHN	50730
		ZHANG Yawen	CHN	
7		PRAPAKAMOL Sudket	THA	47750
		THOUNGTHONGKAM Saralee	THA	
8		BLAIR ~ Robert	ENG	43890
		BANKIER Imogen	SCO	
9		LIMPELE ~ Flandy	INA	41320
		MARISSA Vita	INA	
10		ANUGRITAYAWON Songphon	THA	37450
		VORAVICHITCHAIKUL Kunchala	THA	

よって、本研究では列強国として上記の 5 カ国（中国、インドネシア、マレーシア、デンマーク、韓国）を比較対象国として、研究を進めていくことにする。

研究の流れとしては、日本の強化体制と成績、列強 5 カ国の強化体制の順に明らかにしていく。また、各国の強化体制と成績を明らかにしていく上で、「ナショナルチームの体制」、「選手・コーチの生活環境」、「国内の試合との兼ね合い」の 3 つの観点に分類し、それぞれの「強化体制」を明らかにしていく。

厳密に言うならば、「選手・コーチの生活環境」と「国内の試合との兼ね合い」も「ナショナルチームの体制」の中に包括されるが、各国のバドミントンを取り巻く社会的背景おける個々の特異性の明確化を図るため、3 つの観点に分けた。

以下に、本研究の研究手法の詳細について順に記す。

2.2. 日本の強化体制と成績

1992 年のバルセロナオリンピック以降の日本ナショナルチームにおけるオリンピックと世界選手権大会の戦績と体制の変遷について記す。

尚、日本の結果の調査にあたっては、日本バドミントン協会 収支決算明細書(1992～2007)、日本バドミントン協会 海外派遣事業報告書(1992～2007)、日本バドミントン協会 選手強化本部資料、日本バドミントン協会ホームページ、日本バドミントン協会 ナショナルチームの選考基準、「(財)日本バドミントン協会ランキング規定」(2008年6月1日改定)等をもとに行う。さらには元及び現役ナショナルチームのコーチ・選手とナショナルチームに選手を出している企業チームの監督・コーチへのインタビューも行う。

2.2.1 ナショナルチームの体制について

現ナショナルチームの体制について、「強化本部のスタッフ」「強化の実際(遠征、合宿、練習)」「コーチングの体制」「遠征の仕組み」「選手の選考基準」「審判部、国際部との連携」「語学研修」「医科学部との連携」の 8 項目について調査する。

2.2.2 選手・コーチの生活環境

選手・コーチの生活環境について、「選手・コーチの待遇(ポジション、給与、業務)」と「遠征費」の 3 項目について調査する。

2.2.3 国内の試合との兼ね合いについて

ナショナルチームの海外遠征とナショナルチームに入っている選手が出場しなければならない、国内の試合との兼ね合いについて調査する。

2.3. 列強 5 カ国の強化体制と成績

(1) バルセロナオリンピック(1992年)からのオリンピックの成績を国別に記す。

結果資料の収集は BWF(世界バドミントン連盟)のホームページより調査する。

(2) 中国の強化体制について、「ナショナルチームの体制」「選手・コーチの生活環境」「国内の試合との兼ね合い」の 3 点について調査する。

結果資料の収集は中国バドミントン協会のホームページとナショナルチームの元及び現役コーチそしてヨネックス株式会社国際貿易部社員へのインタビューを行う。

- (3) インドネシアの強化体制について、「ナショナルチームの体制」「選手・コーチの生活環境」「国内の試合との兼ね合い」の3点について調査する。

結果資料の収集はインドネシアバドミントン協会のホームページとナショナルチームの元及び現役コーチへのインタビューを行う。

- (4) マレーシアの強化体制について、「ナショナルチームの体制」「選手・コーチの生活環境」「国内の試合との兼ね合い」の3点について調査する。

結果資料の収集はマレーシアバドミントン協会のホームページとナショナルチームの元及び現役コーチへのインタビューを行う。

- (5) デンマークの強化体制について、「ナショナルチームの体制」「選手・コーチの生活環境」「国内の試合との兼ね合い」の3点について調査する。

結果資料の収集はデンマークバドミントン協会のホームページとナショナルチームの元及び現役コーチ、そしてヨネックス株式会社国際貿易部社員へのインタビューを行う。

- (6) 韓国の強化体制について、「ナショナルチームの体制」「選手・コーチの生活環境」「国内の試合との兼ね合い」の3点について調査する。

結果資料の収集は韓国バドミントン協会のホームページとナショナルチームの元及び現役コーチへのインタビューを行う。

第3章 研究結果

3.1. 日本の強化体制と成績

本節では、日本の強化体制と成績について、「日本ナショナルチームの戦績と変遷」、「ナショナルチームの体制」、「選手・コーチの生活環境」、「国内の試合との兼ね合い」の順番に記述していく。

3.1.1. 日本ナショナルチームの戦績と変遷

本項では、日本ナショナルチームの戦績と変遷を明らかにする。

【戦績】

戦績については、特に「オリンピック」、「世界選手権」の2つの大会に焦点を絞り、当該大会での成績を見ていく。また、強化体制の変遷については、バドミントンがオリンピック種目として採用された1992年のバルセロナ大会から、オリンピックでの強化体制について見ていく。

<オリンピック>

1992年のバルセロナオリンピックからバドミントン競技が正式種目となった。その間大会出場のための予選基準の変更がたびたびあったが、北京オリンピック（2008年）まで5回の大会全てに予選を勝ち抜き、全種目とはいかないまでも、欠かさず出場してきた。その戦績が以下【表-7】の通りである。

表7 オリンピックにおける日本人選手の成績

	MS	MD	LS	LD	MD
1992年	1回戦敗退	5位	2回戦敗退	2回戦敗退	(試合なし)
1996年	3回戦敗退		3回戦敗退	3回戦敗退	
2000年	2回戦敗退		5位	2回戦敗退	
2004年	1回戦敗退	2回戦敗退	2回戦敗退	1回戦敗退	1回戦敗退
2008年	1回戦敗退	5位	3回戦敗退	4位、5位	

(空白は予選不通過、1992年バルセロナ大会はMDの種目は行われなかった)

上記【表-7】の結果において、女子の種目の活躍が見てとれる。とりわけ、女子ダブルスは最も日本が得意とする種目といえる。その女子に比べて、男子の種目は満足のいく結果が出ていないというのが現状である。

特に、男子シングルスはすべて早い回に負けを喫している。男子ダブルスは3回の出場で、2回5位入賞を果たしているが、その中で北京オリンピックでの準々決勝進出は大いに評価される。しかし、男子が絡むミックスダブルスにおいては参加すらできない大会が3回あったということは、この種目が日本のウィーク・ポイントといえる。

<世界選手権大会>

世界選手権大会はオリンピックと並ぶ最も権威のある大会の一つである。そして、世界選手権大会はオリンピック・イヤーを外して、通常 2 年に 1 度（奇数年度）に実施されてきた。2006 年（マドリード大会）は異例の大会である。

この大会の参加基準は、オリンピックの参加基準の変遷に伴って変わってきた。それは、一国からの参加人数を制限し、数多くの国々から参加させようとする趣旨に基づくものである。以前は、世界ランキングの上位から参加資格が与えられていた。そのため、列強といわれる国々（中国、インドネシア、マレーシア）が上位を独占する傾向にあった。

しかし、シドニーオリンピック（2000 年）以降、バドミントンの参加人数が制限されることにより、徐々に一国からの参加人数が制限されるようになってきた。ゆえに日本の入賞が 1999 年までなかったといえる。

そして、世界大会で入賞を果たしたのが 2001 年からで、しかも女子の種目に集中している。特筆すべきは、2007 年（マレーシア）の大会で日本男子ダブルス史上初の 3 位入賞を果たしたことである。しかも、女子ダブルスも 3 位入賞をしている。この結果から、アテネオリンピック（2004 年）以降着実に日本のダブルスのレベルが向上しているといえる。

世界選手権大会における成績については以下【表-8】の通りである。

表 8 世界選手権大会における日本人選手の成績（バルセロナオリンピック以降）

	MS	MD	LS	LD	MD
1993 年					
1995 年					
1997 年					
1999 年					
2001 年			5 位	5 位	
2003 年			5 位	3 位	
2005 年			5 位		
2006 年				5 位	
2007 年		3 位		3 位	

(5 位入賞以上)

【日本ナショナルチーム強化体制の変遷】

日本のナショナルチームの体制は、以下の【図-1】に示されるように、アトランタオリンピック（1996 年）までとアテネ（2004 年）まで、そして今回の北京と 3 回の体制の変遷があった。

アテネまでは、一企業の監督がナショナルチームの監督を兼ねていた。シドニーオリンピック、アテネオリンピックは、日本協会の専務理事が監督を 2 大会にわたってしている。

アテネオリンピック後、外国人をヘッドコーチにした体制になった。

バルセロナ（1992年）は監督1名、コーチ2名の体制で、監督は男女両方の選手を指導し、コーチ2名も実質的には男女の区別なしに指導した。しかも3人とも同じ企業であるNTT（現NTT東日本）に属していた。

アトランタ（1996年）はバルセロナ（1992年）と同じ監督1名、コーチ2名の3人体制であった。しかし前回との相違点として、同一企業のコーチによる体制ではなく、選手を抱えている3企業、すなわちNTT、三洋電機、ヨネックスからの監督・コーチで編成された。

シドニー（2000年）からアテネ（2004年）までは、日本協会の専務理事が監督となり、シドニーは三洋電機、NTT、アテネは三洋電機、トナミ運輸のそれぞれ2企業からのコーチを従え、3名の体制で臨んだ。

アテネ（2004年）の後、韓国からヘッドコーチを招聘し、監督は不在としたうえで、NTT、三洋電機（2名）、ヨネックス、日本ユニシスの4企業からなる6名のコーチング体制を敷き、北京オリンピックにはヘッドコーチとコーチ3名（NTT東日本、三洋電機、日本体育大学）の4人体制で臨んだ。

北京オリンピック（2008年）において、【表-2】のごとく初の4位入賞を果たした。

上記の日本ナショナルチーム強化体制の変遷を以下の【図-1】に示した。

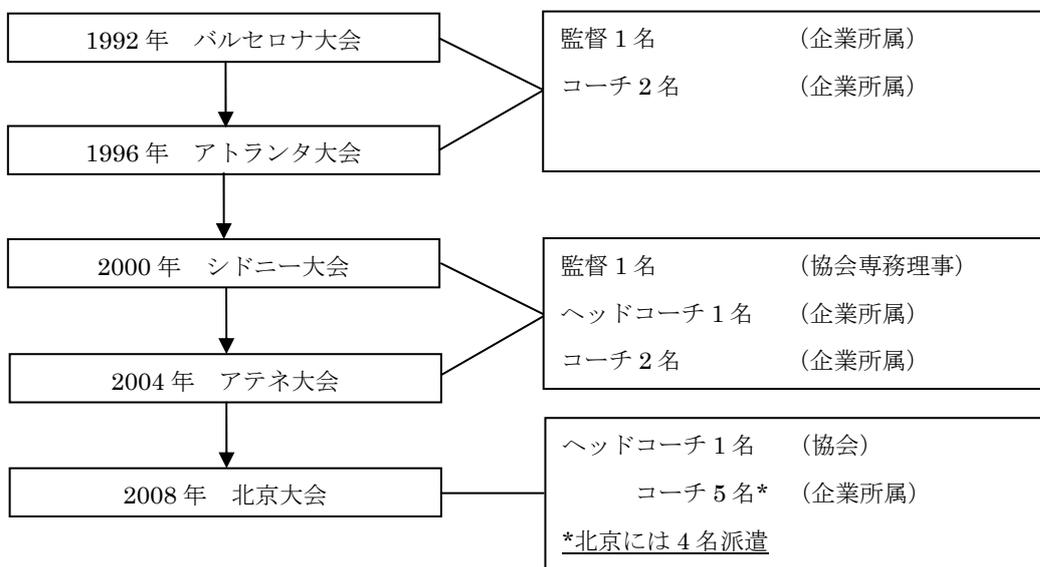


図 1 夏季オリンピックの日本ナショナルチームの体制の変遷

3.1.2. チームの体制（平成 20 年度）

本項では、チームの体制について見ていく。チームの体制については、「強化本部のスタッフ」「強化の実際(遠征、合宿、練習)」「コーチングの体制」「遠征の仕組み」「選手の選考基準」「審判部、国際部との連携」「語学研修」「医科学部との連携」の 8 項目にわけて見ていく。

【強化本部のスタッフ】

日本バドミントン協会の強化本部におけるナショナルチームのスタッフは以下の【表-9】の通りである。

ナショナルメンバーを出している 8 企業のなかで、3 企業のコーチがナショナルチームのコーチも兼任している。一方、5 企業 8 名の選手は遠征・合宿中は自チームのコーチから、直接指導を受けることができない。また、選手を抱えていないでナショナルチームのコーチも 1 名いる。

表 9 日本バドミントン協会ナショナル部の編成（2008 年）

日本バドミントン協会	選手強化本部長（理事、三洋電機社員） ナショナル部長（理事、石川県協会理事長）		
	ヘッドコーチ (韓国人)	(選手)	(計)
三洋電機	2	4	6
NTT東日本	1	5	6
日本ユニシス	1	3	4
日本体育大学	1	0	1
NEC九州		2	2
ヨネックス		2	2
トナミ運輸		2	2
JR北海道		1	1
北都銀行		1	1
	8名(外人3名)	20名	28名

【コーチングの体制】

コーチングの体制は以下の通りになっている。

- ・ヘッドコーチ（1名）

全種目（5 種目）のコーチと選手を総括的に指導する。

2005 年より朴柱奉（バルセロナオリンピック・男子ダブルスとアトランタオリンピック・ミックスダブルスの金メダリスト）氏が招聘され、その任にあたっている。主な仕事は、海外遠征時では、選手引率、監督会議への出席、練習会場の交渉、他国の情勢の視察、試

合時のアドバイス、日本協会への結果と会計報告等がある。

国内にあっては、ナショナルチームの合宿での指導や国内大会を視察しナショナルメンバーの国内での行動を把握するとともに、有望選手の発掘をする。

・コーチ（5名）

この5人のコーチは、元中国ナショナルチームの選手（2名）と元日本ナショナルチームの選手（3名）たちである。

そして、各種目（男子シングルス、男子ダブルス、女子シングルス、女子ダブルス、ミックスダブルス）にこれら5人のコーチが就いている。しかし、一応男子と女子には分かれているが、種目については明確な担当の取り決めはされてはいない。というのは、国内合宿においては5人のコーチが指導にあたるが、海外遠征の際はヘッドコーチを含めて3人の体制が多いからである。スーパーシリーズ以上の大会にはトレーナー（1名）も帯同させている。

【強化の実際(遠征、合宿、練習)】

日本バドミントン協会公式発表「2008年日本代表選手の強化合宿及び海外遠征計画」によると、ナショナルチームの海外試合・合宿の合計日数は145日となる。言い換えれば、ナショナルメンバーでありながら、一年の内220日は所属企業の管轄下に置かれているという事実がある。その内訳については、以下の【図-2】となる。

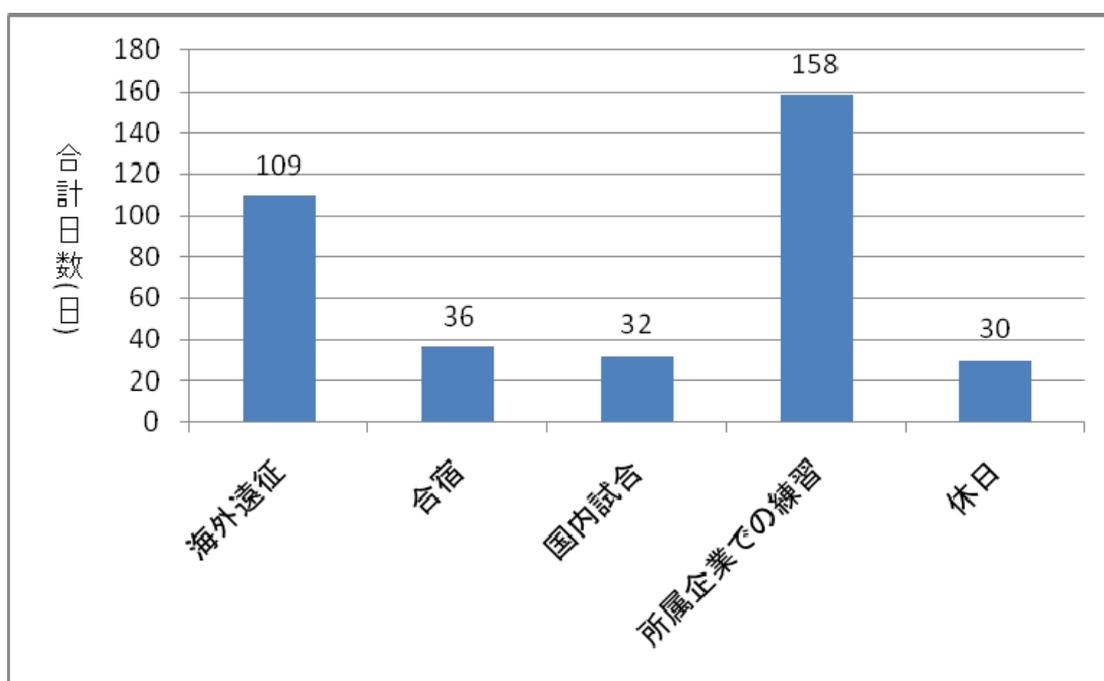


図 2 ナショナルチームの年間スケジュール（2008年）

上記【図-2】が示すように、ナショナル選手の海外遠征は移動日を含め 109 日、合宿は 36 日でナショナルの管理下としては 145 日となる。一方、所属企業の管理下に置かれる日数は国内試合 32 日、休日を 30 日とすると、練習及び企業内合宿等で 158 日となり、合計で 220 日となる。言い換えると、ナショナル選手として協会管理下に置かれるのは、一年のうちの 39.7%であり、残りの 60.3%は企業の管理下に置かれているということである。

【遠征の仕組み】

海外遠征の最大の目的は、世界（BWF）ランキングポイントをとることにある。そのため、海外遠征については上記「2008 年日本代表選手の強化合宿及び海外遠征計画」に基づいて、ヘッドコーチが遠征メンバーを決め、強化本部の了承を得た後、各企業チームに遠征への「受諾書」をとり、所属企業と所属都道府県協会からの受諾のあった者を遠征させる方式をとっている。

遠征のメンバーについては、基本的にナショナルチーム（20 名）全員の派遣となるが、オリンピック、世界選手権大会、スーパーシリーズ等の参加基準（BWF ランキング）のある大会には全員参加させることはできない。また、大会のグレードによっては参加選手を限定することもある。時には、企業（選手）の都合により参加を辞退するケースもある。しかし、度々辞退するような場合、理由の如何によってはペナルティーを課すこともある。ここで、オリンピック及び世界選手権大会への出場枠及び出場制限について記す。

北京オリンピック（2008 年）については、出場枠が男女シングルス各 48 名、男女ダブルスとミックスダブルスが各 16 ペアで、総数で 192 名の選手の参加が認められた。2 種目に出場する選手がいるため、シングルス出場枠が若干増えている。出場資格については、一国につき各種目、世界ランキングで 4 位以内に 3 名または 3 ペア以上いる場合は、3 名または 3 ペアの出場が可能であり、16 位以内に 2 名または 2 ペア以上いる場合には、2 名または 2 ペアの出場が可能となった。その他は世界ランキングの上位から選ばれる。また、多くの国を参加させようという意図から、従来通り 5 大陸枠というものがあり、レベルの低いアフリカ大陸、南北アメリカ大陸等からの参加枠を設けている。

世界選手権大会（2007 年）の出場枠は、男女シングルスは各 64 名、男女ダブルスとミックスダブルスは各 48 ペアであった。出場制限は北京オリンピックにならって 2007 年から、一国につき各種目、世界ランキングで 4 位以内に 3 名または 3 ペア以上いる場合は、3 名または 3 ペアの出場が可能であり、16 位以内に 2 名または 2 ペア以上いる場合には、2 名または 2 ペアの出場が可能となった。

上記オリンピック及び世界選手権大会への出場枠及び出場制限というルールの下に、一人でも多くの選手をこれらの大会に送り込もうとして、日本バドミントン協会選手強化本部は以下のような遠征を行ってきた。

過去におけるナショナルチームとしての遠征は、1 年間で 13 回から 16 回くらいの間で、

2008年の遠征は、オリンピック・イヤーということもあって15回となっている。この15回のうち良い成績から上位10大会がBWFランキングポイントとして算出される。組み合わせや、コンディショニングの失敗による体調不良等で、実力以下の結果になってしまうこともあるので、このように1.5倍の遠征になっているようである。

以下の【表-10】は世界ランキングポイントに関わる大会のグレードを表したものである。

表 10 大会のグレード別ワールド (BWF) ポイント換算表

	BWF Events	Super Series	Grand Prix Gold	Grand Prix	Intl Challenge	Intl Series	Future Series
Winner	12000	9200	7000	5000	4000	2500	1700
Runner up	10200	7800	5950	4250	3400	2130	1420
3/4	8400	6420	4900	3500	2800	1750	1170
5/8	6600	5040	3850	2750	2200	1370	920
5/8	4800	3600	2720	1920	1520	920	600
17/32	3000	2220	1670	1170	920	550	350
33/64	1200	880	660	460	360	210	130
65/128	600	430	320	220	170	100	60
129/256	240	170	130	90	70	40	20
257/512	120	80	60	40	30	20	10
513/1024	60	40	30	25	20	10	5

【選手の選考基準】

選手の選考基準については、「2008年財団法人日本バドミントン協会日本代表選手選考基準」(平成19年12月28日発行)によると、以下のようになっている。

<ナショナルチーム部 男女各10名>

1) 全日本総合バドミントン選手権大会より

シングルス 男女各 1位・2位

ダブルス 男女各 1位

2) 日本ランキングより

シングルス 男女各 1位・2位

ダブルス 男女各 1位

3) 選手強化本部推薦選手

4) 4月または5月実施する日本ランキング大会後、発表される日本ランキングにより、見直し(1回/年間)をする。

ナショナルチーム部の選手は上記基準によって選ばれている。

詳細については、最後に資料として掲載する。(資料1)

【審判部、国際部との連携】

審判部、国際部は共に、「平成 19・20 年度（財）日本バドミントン協会組織構成図」によると事業本部に属している。

審判部の職務としては、「審判員の資格取得の拡大と資質の向上を図る。国際レフリー・国際審判員資格取得への挑戦と資格者の資質の向上。公認 A，B 級レフリーの資質の向上」とある。

国際部の職務は、「国際大会・会議等への積極的参加、開催促進」とある。

現在、日本バドミントン協会には 2 名の公認国際レフリーと 5 人の公認国際審判員がいる。審判部と国際部との連携はあるが、選手強化本部との直接的な連携はない。

【語学研修】

語学研修については、協会の関係者の大方がその必要性を認めているものの、ナショナルチームとしての研修の実績はない。

【医科学部との連携】

医事・トレーニング管理部は、「平成 19・20 年度（財）日本バドミントン協会組織構成図」によると選手強化本部に属している。

医事・トレーニング管理部としての独自の研究は行われているが、ナショナルチームとの直接的な連携はない。

ドーピングに関しても、JOC で行っている研修のみというのが現状である。

3.1.3. 選手・コーチの生活環境

本項では、選手・コーチの生活環境について、「選手・コーチの待遇（ポジション、給与、業務）」、「遠征費」の 2 項目に分けてみていく。

【選手・コーチの待遇（ポジション、給与、業務）】

ナショナルチームの 20 名の選手の所属チームでのポジションは、企業の正社員が 19 名で、契約社員が 1 名である。よって、プロ契約をしている選手はいないのが現状である。

業務に関しては、12 名の選手が企業における業務には携わることなく、終日若しくはそれに準じる練習ができる環境にある。7 名の選手が午前中業務に携わり、午後練習するという形をとっている。1 名だけは一般社員と変わらぬ業務をこなし、夕刻から練習に入る。

ナショナルチームのコーチは、ヘッドコーチを含めて 6 人体制をとっている。ヘッドコーチの給料は日本バドミントン協会が支給している。この中には、JOC からの補助金も含まれている。他の 5 人のコーチは通常それぞれの所属企業のコーチをしており、給料はそれぞれの所属企業から支払われている。また、遠征・合宿等の協会の業務に携わったときは、協会より旅費・日当が支払われる。

業務に関して、ヘッドコーチについては上述したように、海外遠征時では、選手引率、監督会議への出席、練習会場の交渉、他国の情勢の視察、試合時のアドバイス、日本協会へ

の結果と会計報告等がある。国内にあつては、ナショナルチームの合宿での指導や国内大会を視察しナショナルメンバーの国内での行動を把握するとともに、有望選手の発掘をする。同様に4人のコーチについても、ヘッドコーチに準ずる業務に携わっているが、大きな相違点として、国内にあつては自チームの選手を集中的に指導している点である。他の1名のコーチもコーチとしての活動は同じだが、午前中は企業の通常業務に携わっている。

【遠征費】

遠征費に関しては、日本協会と所属企業で負担することになっている。したがって、基本的には選手の負担はない。

遠征の参加費として以下の【表-11】に示すような仕組みになっている。

表 11 ナショナルチームの遠征費の仕組み

	日本協会負担	個人（企業負担）
参加費		アジアで5万円 ヨーロッパで10万円
渡航費	出発空港から帰着空港まで	国内の旅費
宿泊費	全額負担	
食費	コーチ分	選手分

（例外：オリンピック、世界選手権、国別対抗戦については国内の旅費以外は協会負担）

上記の【表-11】で分かるように、ナショナルチームのメンバーといえども、個人（所属企業）が負担しなければならない状況にある。遠征先での選手の食費についても所属企業が支払っている。このため、領収書の必要性が関係するのかわ「JAPAN」のゼッケンをつけながらも、同じ企業の選手同士で食事をしている光景をよく見かける。

3.1.4. 国内試合との兼ね合い

本項では国内試合との兼ね合いについて記す。

基本的には、ナショナルチームの選手は海外試合を優先する。ナショナルチームの選手として出なければならない試合は強いて言えば全日本総合ぐらいである。しかし、全日本実業団、日本リーグと各企業間の対抗戦（団体戦）には出場しなければならないのが現状である。その他にも、日本ランキング大会、全日本社会人大会等の日本バドミントン協会認定の1種大会がある。そんな中、ナショナルチームの選手たちは年間15回前後の海外遠征をしている。このような状況を少しでも改善しようと2004年日本ランキング委員会が設立された。

海外試合と国内の大会との兼ね合いについては、「(財)日本バドミントン協会ランキング規定」(2008年6月1日改定)と大きく関わっている。この規定をもとに、選手と所属企業

は出場する国内試合の精選を行っている。

「(財)日本バドミントン協会ランキング規定」(2008年6月1日改定)の詳細については、後掲する。(資料2)

3.2. 列強5カ国の強化体制と成績

本節では列強5カ国の強化体制と成績について、上述した日本の体制と比較可能な項目について記述していく。

列強5カ国のオリンピックにおける成績は以下の【図-3】に示したように、過去5回の大会で、ほぼ全種目にわたりメダルを独占している。この5カ国以外でのメダルを獲得した国は、シドニー大会(2000年)でのミックスダブルスのイギリス(銅メダル)、アテネ大会(2004年)での女子シングルのオランダ(銀メダル)とミックスダブルスのイギリス(銀メダル)のみである。オランダの銀メダルも、インドネシアからの国際結婚によって国籍が変わった選手によるものである。

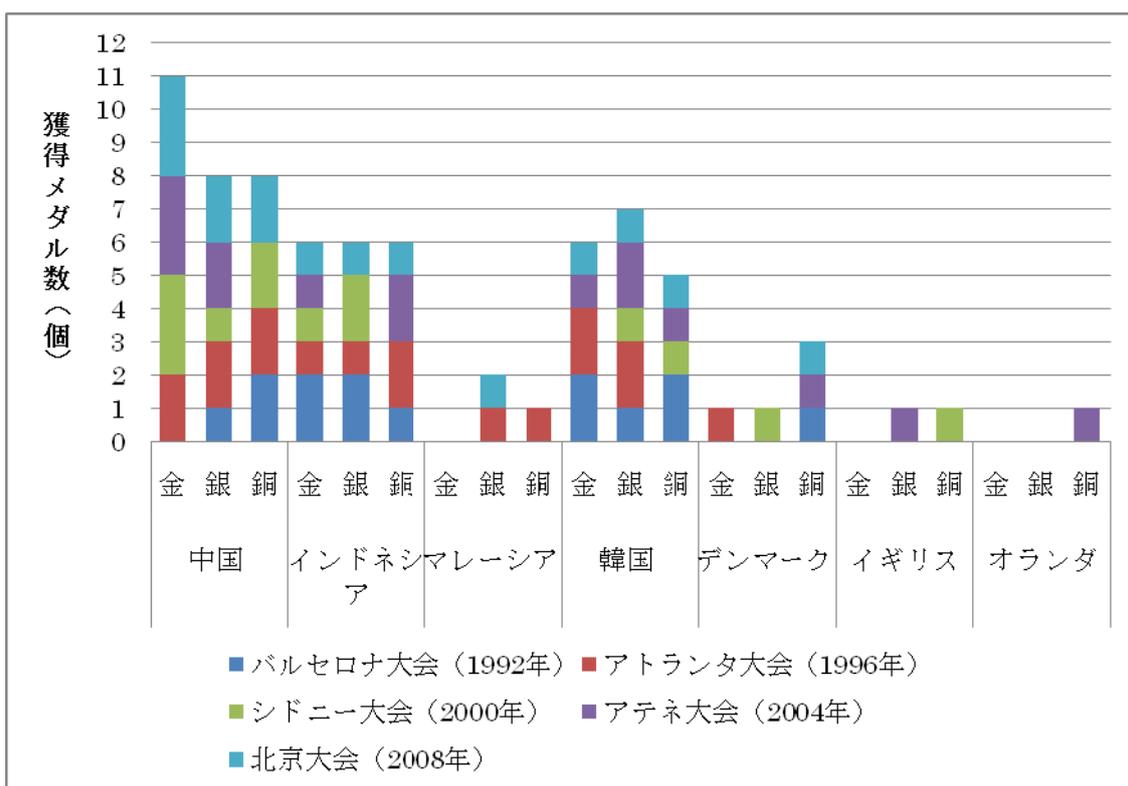


図3 列強5カ国のオリンピックにおける成績

また、北京オリンピック以降の世界ランキングにおいても【表-3～表-7】で示されたよ

うに、上記 5 カ国が全種目でトップ 10 をほぼ独占しているのが現状である。その中で、日本の男女ダブルスがトップ 10 入りしている。

3.2.1. 中国の強化体制と成績

本項では、中国の「歴史と変遷」「チーム体制選手・コーチの生活環境」「国内試合との兼ね合い」について 4 つに分けてみていく。

- 歴史と変遷

歴史と変遷については、強さとその背景にあるものに限定して記述する。中国バドミントンは国内に起こった文化大革命の影響を受け、世界の舞台に参戦してきたのは 1983 年からである。以来、世界の頂点に君臨し続けている。1992 年にバドミントンがオリンピックの正式種目になってから、5 大会で金メダルを 11 個、銀メダルを 8 個、銅メダルを 8 個、計 27 個獲得している。特に女子の種目で圧倒的な強さを誇っている。中国におけるバドミントンは卓球と同じメジャーな競技である。よって、選手のステータスは高い。体制については、大筋での変遷は見られず、当初より現体制が維持されてきた。

以下に、過去 5 大会のオリンピックにおける獲得メダルの内訳を【表-12】に記した。

表 12 オリンピックにおける中国選手の成績

	MS	MD	LS	LD	MD
1992 年		銅	銅	銀	(試合なし)
1996 年	銀		金・銀	金・銅	銅
2000 年	金・銅			金・銀・銅	金
2004 年			金・銀	金・銀	金
2008 年	金	銀	金・銀	金・銅	銅

- チーム体制

中国ナショナルチームはその本拠地を北京におき、コーチ 25 名、選手 150 名、その他職員（医師、トレーナー、施設管理者、調理師等）を含め、500 名からなる国家組織である。北京のほか、中国国内に 3 か所の合宿施設をもち、目的や季節に応じて利用しているという。

150 名の選手は中国国内から選抜された選りすぐりのエリートたちである。しかし、そのエリートたちも 3 つの階級に分けられ、それぞれのコーチの指導を受けている。この中で、国際試合に出られるのは A 班の 30 名程度である。B 班は A 班の予備軍(バックアップチーム)的、あるいは練習相手の役割を果たす。C 班は主にナショナルユースの年齢層の選手で構成されているという。

上記 150 名の選手は、中国国内の試合で、最も権威のある大会である 4 年に 1 度開催される国民体育大会と国内のジュニア大会、そしてナショナルチームコーチの推薦によって選

考される。そのナショナルチームのコーチはヘッドコーチによって選ばれるという。トレーナーに関しては、海外遠征には必ず帯同している。また、英語が堪能な通訳兼主務も帯同しマネージャーミーティングやその他の会議に出席しているという。言い換えれば、ナショナルチームの中に国際部と医科学班があるようなものである。国際審判は、世界最多の4名を有している。

- 選手・コーチの生活環境

選手・コーチは国家公務員としての扱いを受けている。いわゆる「ステート・アマ」と言われ、13の省から選ばれたエリート集団である。A班の選手とコーチは高級公務員に属し、高給を得ている。国際試合での賞金はもとより、オリンピック、アジア大会での報奨金も高額で、さらにメダルの色によって年金が支給されるという。一方、ナショナルチームといえど、A、B、C班は寄宿生活をし、それぞれの給料のみならず、食事、宿舎等に至るまで格差をつけられているという。そして週6日、1日7時間の練習が課せられている。

- 国内試合との兼ね合い

国内の試合で、唯一出場が義務づけられているのが、4年に1度開催される国民体育大会であるという。この大会は上述したようにナショナルチームの選考も兼ねている中国国内における最も権威のある大会であり、13省の対抗戦（団体戦）と個人戦があるという。その他大会はナショナルチームのスケジュールに合わせて若干の調整の後、わずかではあるが、参加できることになっている。しかし、あくまでもナショナル優先の体制であることには変わりはない。

●中国ナショナルチームの強化体制を以下の【表-13】にまとめた。

表 13 中国ナショナルチームの強化体制

選手	150名（A班30名、B班60名、C班60名(ジュニア中心)）
コーチ	25名
施設職員	325名（医師、トレーナー、調理師、事務等）
給与	高級国家公務員並みで、A～C班までさらに実績によって差がある
練習時間	週6回、1日6時間

3.2.2. インドネシアの強化体制と成績

本項では、インドネシアの「歴史と変遷」「チーム体制選手・コーチの生活環境」「国内試合との兼ね合い」について4つに分けてみていく。

- 歴史と変遷

歴史と変遷については、強さとその背景にあるものに限定して記す。インドネシアのバドミントンは華僑である中国人が伝えたとされている。国内ではサッカーと並ぶ 2 大メジャースポーツでもある。オリンピックにおいて、アセアン（ASEAN）6 カ国で最初に金メダルをとったのは、インドネシアである（バルセロナ、1992 年）。以来、5 回の大会で金メダルを 6 個、銀メダルを 6 個、銅メダルを 6 個、計 18 個獲得している。特に、男子の種目での活躍が目立つ。強化体制についてはほとんど変遷をみず、今日に至っている。

以下に、過去 5 大会のオリンピックにおける獲得メダルの内訳を【表-14】に記した。

表 14 オリンピックにおけるインドネシア選手の成績

	MS	MD	LS	LD	MD
1992 年	金・銀・銅	銀	金		(試合なし)
1996 年		金・銅	銀・銅		
2000 年	銀	金			銀
2004 年	金・銅	銅			
2008 年		金	銅		銀

●チーム体制

チームの本拠地はジャカルタにある。

ナショナルチームは、選手 40 名、コーチ 10 名、職員（トレーナー、事務員等）10 名の 60 名から成り立っている。ヘッドコーチを中心に、各種目にそれぞれ専門のコーチが就き、指導にあたっている。規模は、中国に次ぐものである。

ナショナルチームの選手の選考は、独自のランキングシステムによる（国際試合のポイントと国内の選手権大会のポイント等）順位と国内クラブ対抗のリーグ戦と国内のジュニア大会、それにナショナルチームコーチらの推薦によって選ばれるという。

また、コーチはかつての世界的プレーヤーが多く、外国語にも堪能で、お互いのコーチングスキルを磨いている。よって、他国の情報収集やマネージャーミーティング等の会議にも語学の障害がなく参加できている。よって、国際部的役割も兼ねているといえる。

トレーナーの帯同については、大会の種類によって異なる。主に世界選手権大会の団体の部（トマス杯・ユーパー杯）やオリンピック等の大きい大会に限定されることになる。

●選手・コーチの生活環境

ナショナルチームの選手・コーチともセナヤンのナショナルトレーニングセンターでの寄宿生活をしている。練習は週 6 回、1 日 6 時間程度の厳しい練習が課せられているという。給料は選手・コーチともインドネシアバドミントン協会が国とスポンサー企業から得た資金によって支給されるという。しかし、その額は選手の国外試合の成績によって階級づけがされているという。さらに世界ランキング 16 位以内に入らないと給料が支給されないことになる。選手のステータスも高く、金メダリストになると国から莫大な報奨金が支払わ

れるという。なかには、TVや映画に出ることもたびたびあるという。コーチに関しても社会的地位が高く、最も尊敬される仕事の一つに挙げられているという。

●国内試合との兼ね合い

クラブ対抗リーグ戦のなかでも、スーパーリーグと称する大会はインドネシア国内の有力クラブ 8 チームによって年間 1 回行われ、海外の有名な選手も招待される。優勝賞金は 1 千万円以上とインドネシアにとっては破格の額で、大変人気のある大会である。そんな中でも、ナショナルチームの選手は海外試合を最優先し、調整がついたときのみ、リーグ戦に参戦することが許されるという。

●インドネシアナショナルチームの強化体制を以下の【表-15】にまとめた。

表 15 インドネシアナショナルチームの強化体制

選手	51 名
コーチ	10 名
施設職員	10 名（トレーナー、事務員等）
給与	国とスポンサーから資金を得て選手に支給。世界ランキングにより査定
練習時間	週 6 回、1 日 6 時間

3.2.3. マレーシアの強化体制と成績

本項では、マレーシアの「歴史と変遷」「チーム体制選手・コーチの生活環境」「国内試合との兼ね合い」について 4 つに分けてみていく。

●歴史と変遷

歴史と変遷については、強さとその背景にあるものに限定して記す。マレーシアのバドミントンも華僑によって伝えられたとされている。現在は主に、中国系、インド系、マレー系の 3 民族が融合しつつ現体制を維持している。その中でも中国系が多数を占め、インド系は極めて少ない。かつて、上記 3 民族間の派閥抗争はあったものの、強化体制に関しては大きな変遷はなかった。現在、中国系がイニシアティブをとる中、バドミントンは国内スポーツの中でも最もメジャーな種目のひとつであり、国家と一流企業から多大の支援を受けて運営されている。

オリンピックにおいては、男子の種目が強く、銀メダルが 2 個、銅メダルが 1 個、計 3 個獲得している。

以下に、過去 5 大会のオリンピックにおける獲得メダルの内訳を【表-16】に記した。

表 16 オリンピックにおけるマレーシア選手の成績

	MS	MD	LS	LD	MD
1992 年					(試合なし)
1996 年	銅	銀			
2000 年					
2004 年					
2008 年	銀				

●チーム体制

マレーシアナショナルチームはその拠点をクアラルンプールにおき、国内における大部分はナショナルトレーニングセンターで寄宿生活をしている。

マレーシアナショナルチーム（2008 年）は選手 28 名（男子 18、女子 10）、コーチ 10 名で構成されている。

ナショナルチームの選考はジュニアの試合の結果とコーチの推薦によって比較的早いうちに選抜される。しかし、国際試合での結果が伴わない場合はこれもまた早い時期に戦力外通告を受ける。言い換えると選手の入替わりが早いということになる。これと同様に、コーチも高額で採用されるが、結果の良し悪しによって、任期内においても解任されることがあるという。

マレーシアのコーチはインドネシアと同様、かつての世界的プレーヤーが多く、外国語にも堪能で、お互いのコーチングスキルを磨いている。よって、他国の情報収集やマネージャーミーティング等の会議にも語学の障害がなく参加できている。よって、国際部的役割も兼ねているといえる。

トレーナーの帯同についてもインドネシアとほぼ同様に、世界選手権大会の団体の部（トマス杯・ユバー杯）やオリンピック等の大きい大会に限定されるという。

●選手・コーチの生活環境

選手・コーチともクアラルンプール市のナショナルトレーニングセンターでの寄宿生活を送る。練習は週 6 回、1 日 5 時間程度の厳しい練習が課せられている。

給料は選手・コーチともマレーシアバドミントン協会から支給される。海外から招聘されるコーチには破格の契約金が支払われる。さらに、結果においてボーナスもあるという。また主な国際試合への参加はナショナル選手であるが、有力企業がスポンサーについているクラブ所属選手は自由に海外の試合にエントリーでき、結果次第で稀ではあるが、ナショナルチームへの昇格もあるという。

●国内試合との兼ね合い

ナショナルチームに属している選手は国際試合を最優先する。ゆえにナショナルチームに属している選手は、国内の試合が殆どない環境にある。そのためマレーシア・スーパーシリーズをはじめアジア選手権、世界選手権等の名だたる国際試合をたびたび招致している。

- マレーシアナショナルチームの強化体制を以下の【表-17】にまとめた。

表 17 マレーシアナショナルチームの強化体制

選手	28名
コーチ	10名
施設職員	10名程度（トレーナー、事務員等）
給与	国とスポンサーから資金を得て選手に支給。結果によってボーナス有り
練習時間	週6回、1日6時間

3.2.4. デンマークの強化体制と成績

本項では、デンマークの「歴史と変遷」「チーム体制選手・コーチの生活環境」「国内試合との兼ね合い」について4つに分けてみていく。

●歴史と変遷

上記3各国については強さとその背景にあるものに限定して記述してきたが、デンマークに関しては列強の中で大きく異なった強化体制で実績を納めている現状を踏まえ、より詳しく記述する。

国土面積はおおよそ九州（43,000km²）、人口は千葉県（525万人）と同じくらいで、小国といてもいい国がオリンピックでのメダルの獲得数は、人口比で日本よりはるかに多い。2000年シドニーオリンピックでは、すべての競技で金2・銀3・銅1の計6個のメダルを獲得している。2004年のアテネにおいては、金2・銅6の計8個のメダルを獲得している。これに対して、人口比で約20倍ある日本はシドニーでは金5・銀8・銅5の計18個である。バドミントンにおいても1992年のバルセロナオリンピック以降2004年のアテネ大会まで連続してメダルを獲得している。よって、デンマークはヨーロッパで唯一アジア勢（中国・インドネシア・韓国・マレーシア）に肩を並べている「バドミントン先進国」である。そして国内各地にあるクラブの施設はよく整備されている。

デンマークにおいては75%の子供や若者たちが、あいている時間をスポーツに費やしており、大人の半分はスポーツや体を動かすことをしている。「デンマークオリンピック委員会及びスポーツ連盟（DIF）」は「Sport for All（すべての人のためのスポーツ）」の理念にのっとり、「階級、年齢、性別に関係ないスポーツ・フォー・オール」をスローガンに掲げ、国内にある14,000あまりのスポーツクラブで実践されている。

バドミントンの協会登録数は123,000名（2006年）程度で、サッカー、ハンドボール、体操、水泳に次いで5番目に多い。しかし、定期的にシャトル（羽球）を打っている人の数

は 400,000 人を上回る。これは人口の 8%になる数である。

オリンピックにおいては、過去 4 回の大会で金メダルを 1 個、銀メダルを 1 個、銅メダルを 2 個、計 4 個獲得している。

以下に、過去 5 大会のオリンピックにおける獲得メダルの内訳を【表-18】に記した。

表 18 オリンピックにおけるデンマーク選手の成績

	MS	MD	LS	LD	MD
1992 年	銅				(試合なし)
1996 年	金				
2000 年			銀		
2004 年					銅
2008 年					

●チーム体制

ナショナルチームの本拠地は、コペンハーゲン近郊のブロンビーにある。協会は 1 名のヘッドコーチを選出しナショナルチームの強化を担当させている。選手たちの練習はナショナルトレーニングセンターと選手が所属しているクラブと個人差はあるが、平均すると半々ぐらいになっているという。言い換えると、団体の国際試合以外は選手と選手が所属するクラブのコーチが練習場所を決められる。ということは、あくまでも DIF の理念の一つでもある「自主性の原理」が尊重されているといえる。

協会はナショナルチームの選手に対し「ライセンスド・プロ」方式をとり、いくつかのグレードに分けている。それは、メダル獲得の可能性のある選手には遠征にかかわる一切の費用を負担してくれるレベルから遠征に関わる一切の費用を自己負担するレベルまで 3 階級に分けられているという。

ナショナルチームの選手の選考は、年 8 回程度行われている国内のクラブ対抗戦による結果が選考基準となり、30 名ぐらいが選ばれるという。

国際試合については、グレードの高い大会はナショナルチームのヘッドコーチが帯同し、マネージャー的な仕事をする。費用に余裕がある場合には、所属クラブのコーチが帯同する。語学的な障害がないのでコーチは、他の国の情報収集や国際部的の行動も取っている。トレーナーに関しては、ほとんどの大会に帯同したことがない。

●選手・コーチの生活環境

ナショナルチームに選ばれた選手は、ブロンビーにあるナショナルトレーニングセンターの利用にあって、宿泊、コート使用、トレーニングジム、医療診察、食費等の無料援助を得られる。練習日数・時間に関しては、選手とコーチによって違いはあるが、平均すると一日 4 時間程度になるという。

「ライセンスド・プロ」の認定を受けた選手は、支援企業（団体）とのプロ契約を結ぶこ

とができる。スポンサーの付かない選手は、毎月行われるクラブ対抗戦の賞金や、クラブのジュニア及びシニアのコーチ料を得ることにより生計を立てている。また、それ以下の選手は別の職業をもちながら活動しているという。

コーチについても協会から給料をもらっているのはヘッドコーチだけで、他のコーチは所属クラブでのコーチとしての報酬が大半を占めるという。そのため、実績のあるコーチはドイツ、フィンランド、オーストラリアなど国外にその活動の場所を移しているという。

●国内試合との兼ね合い

団体の国際大会を除いて、海外遠征のスケジュールは選手とそのコーチが決められる。よって選手とそのコーチは国内のクラブ対抗と国際試合でのポイントを計算して、海外遠征の計画を立てる。さらに、インターネットを駆使して大会の参加選手の情報からも遠征計画を柔軟に変更しているのが現状であるという。

●デンマーク ナショナルチームの強化体制を以下の【表-19】にまとめた。

表 19 デンマークナショナルチームの強化体制

選手	27名（実績により、グレード化されている）
コーチ	3名程度（常にヘッドコーチ1名は確保されている）
施設職員	10名程度（ヘッドコーチ、トレーナー、事務員等）
給与	所属クラブ、スポンサーと個人契約による契約金、リーグの賞金、国からグレードにより、若干の支給有り
練習時間	週6回、1日4時間程度、選手によって異なる

3.2.5. 韓国の強化体制と成績

本項では、韓国の「歴史と変遷」「チーム体制」「選手・コーチの生活環境」「国内試合との兼ね合い」について4つに分けてみていく。

●歴史と変遷

歴史と変遷については、強さとその背景にあるものに限定して記す。韓国バドミントンの歴史は他の列強4カ国や日本に比べて浅く、1985年ごろまでは日本にも勝てなかった。ところが、1990年代に入り急激な進歩を遂げ、1992年のバルセロナオリンピック以降、欠かさずメダルを奪取し続け、北京オリンピックまでの5大会で、金6個、銀7個、銅5個の計18個のメダルを獲得している。これは中国に次ぐ成績である。しかも驚くことに、最初のメダルを獲ったとき（1992年）の協会登録数は500名ほどで、列強国といわれるようになったここ数年でも3,500名前後で推移している。現日本ナショナルチームのヘッドコーチである朴柱奉氏は韓国代表としてバルセロナオリンピック・男子ダブルスとアトランタ

オリンピック・ミックスダブルスの金メダリストを獲得している。

以下に、過去5大会のオリンピックにおける獲得メダルの内訳を【表-20】に記した。

表 20 オリンピックにおける韓国選手の成績

	MS	MD	LS	LD	MD
1992年		金	銀・銅	金・銅	(試合なし)
1996年			金	銀	金・銀
2000年		銀・銅			
2004年	銀	金・銀		銅	
2008年		銅		銀	金

●チーム体制

ナショナルチームの活動拠点は、ソウルにあるナショナルトレーニングセンターである。ナショナルチームの体制はコーチ5名と選手48名で構成されているが、グレードの高い国際試合に参加できるのは20名前後である。残りはジュニア選手や主力選手のスパarringを兼ねた選手たちである。コーチ・選手とも国内の企業に属してはいるが、協会主導で強化が行われているという。

ナショナルチームの選手の選考は、国内のジュニア大会からの選出と、ナショナルチームコーチの推薦によるという。競技人数が少ないため、身体能力やバドミントン競技への巧緻性のあるジュニアを小学生レベルから引き込んでいるという。

英語を駆使できる韓国のコーチは少なく、大きい大会には協会から通訳が帯同する。また、国際審判は日本よりはるかに少ない(2名)が、遠征先のナショナルチームのミーティングにはよく一緒にいる。よって国際部と審判部との連携が一番良くいっている国でもあるといえる。

●選手・コーチの生活環境

選手・コーチは1年に250日前後、ナショナルトレーニングセンターをベースに活動しているという。練習は週6回、1日6時間程度の厳しい練習が課せられている。また、「儒教の国」ということもあるのだろうか、目上の人に対する接し方は従順である。

ヘッドコーチの給料は協会から支給される。その他のコーチと選手は協会と所属企業の両方からもらっているという。

世界的な実績を残した韓国の選手は引退後、海外のコーチとしてのセカンドキャリアを積む。上述した日本のヘッドコーチにばかり、ニュージーランド、カナダ、イギリス、世界バドミントン連盟(BWF)等のコーチとして活躍している。

- 国内試合との兼ね合い

国内試合は 30 日前後で、企業間のリーグ戦と韓国総合選手権等の大会がある。しかし、これらの大会も世界の大会への遠征計画ができた後、日程が決められる。つまり、国際試合が国内試合より優先されるという。

- 韓国のナショナルチームの体制を以下の【表-21】でまとめた。

表 21 韓国ナショナルチームの強化体制

選手	48 名（ジュニア選手も含む）
コーチ	5 名
施設職員	5 名程度（トレーナー、事務員等）
給与	ヘッドコーチは全額協会より支給、他は協会と企業が折半して支給
練習時間	週 6 回、1 日 7 時間程度のきわめてハードな練習をこなす

3.3. 日本と列強 5 カ国との比較

本節では、上掲してきた日本と列強 5 カ国の結果を、「チームの体制」「選手・コーチの生活環境」「国内試合との兼ね合い」の 3 点から比較する。

3.3.1. チームの体制

本項では、チームの体制について「活動拠点」「コーチング体制」「選手とその選考基準」「遠征の仕組み」「審判部、国際部との連携」「医学部との連携」の 6 点から比較を行う。

- 活動拠点

日本を含めてすべての国に「ナショナルトレーニングセンター」はある。しかし、活動拠点という点では中国、インドネシア、マレーシア、韓国は明らかにナショナルトレーニングセンターだといえるが、日本とデンマークは違う。デンマークについては、所属クラブとナショナルトレーニングセンターをほぼ半々で利用している。日本は 1 年のうち 36 日しかナショナルトレーニングセンターを使用しておらず、ほとんどが所属企業での活動になるため、所属企業が本拠といわざるを得ない。

練習時間は、その国によってまちまちではあるが、最低 4 時間から最高 8 時間までとなっている。

- コーチングの体制

ナショナルチームのコーチ数は何と言っても中国が 25 名と圧倒的に多く、次いでインドネシアの 10 名、マレーシアの 8 名、日本の 6 名、韓国の 5 名とつづく。デンマーク（1 名）の場合、ヘッドコーチは協会専属であって、海外遠征についてはその都度クラブ所属のコ

一ちに依頼し帯同してもらう。

●選手とその選考基準

ナショナルチームの選手数は何と言っても中国が 150 名と圧倒的に多く、次いでインドネシアの 51 名、韓国の 48 名、マレーシアの 28 名、デンマークの 27 名、日本の 20 名とつづく。

選手の選考基準については、中国が 4 年に 1 度開催される国体と国内のジュニア大会とコーチ推薦、マレーシアと韓国が国内のジュニア大会から、インドネシアは国内ランキングと国際ランキング、コーチ推薦、国内ジュニア大会から、デンマークは国内リーグ戦から、日本は全日本総合と日本ランキングからとそれぞれの選考基準がある。それに、ナショナルチームのヘッドコーチを中心としたコーチングスタッフからの推薦はどの国にも共通して存在している。その中でも日本の場合は「選手強化本部による推薦」と選考基準に明記されている。

●遠征の仕組み

海外遠征に出られる人数は各国とも 20 名程度である。これは前掲した【表-5 大会のグレード別ワールドポイント換算表】による世界ランキングポイントとオリンピックの国別出場枠の兼ね合いから算出される人数であるといえる。

日本の特異性については遠征の際、各企業チームに遠征への「受諾書」をとり、所属企業と所属都道府県協会からの受諾のあった者を遠征させる方式をとっている点である。これは他の国にはない。

●審判部、国際部との連携

審判部との連携を密にしているのは韓国である。ついで、インドネシアと中国は情報交換等で比較的連携ができています。デンマークは選手個人との連携の方が強い。マレーシアと日本は遠征先でのコミュニケーションは殆どなく、連携しているとは言い難い。

●医科学部との連携

国際試合にドクターを帯同させている国はない。しかし、トレーナーについては中国、日本は常時帯同させている。インドネシア、韓国、マレーシアについては大会の規模によって帯同させている。デンマークは基本的には帯同させていない。

●上記内容をまとめると以下の【表-22】となる。

表 22 日本と列強 5 カ国の体制の比較

	活動拠点	選手	コーチ (外人)	遠征形態
中国	ナショナルトレセン (北京他 3 ヶ所)	160	25 (0)	A 班 (30 名) のみが遠征
インドネシア	ナショナルトレセン (ジャカルタ市・セナヤン)	51	10 (0)	25 名前後で遠征
マレーシア	ナショナルトレセン (クアラルンプール市)	28	8 (1)	25 名前後で大会によって変わる
デンマーク	ナショナルトレセンと 所属クラブ	27	3 (0)	団体戦以外は選手が決める
韓国	ナショナルトレセン	48	5 (0)	20 名前後で遠征
日本	主に所属企業 (220 日) ナショナルトレセン (36 日)	20	6 (3)	ほぼ全員で遠征 所属企業から承諾書をとる

3.3.2. 選手・コーチの生活環境

本項では、選手・コーチの生活環境について「給与体系」「賞金・年金・報奨金」「海外での仕事（コーチ、選手）」「活動拠点で過ごす年間日数」の 4 点で比較する。

●給与体系

中国は国家公務員の扱いを受けているので国からの支給ということになる。インドネシアとマレーシアは国からの補助金とスポンサー企業からの契約金を協会がもらい、その中から支給されているので実質は中国とさほど変わらない。この 3 カ国に共通しているのは、同じナショナルチームの一員といえども国際試合の成績によって差がつけられている点である。韓国の場合、ヘッドコーチ以外は協会と所属企業が折半して支給している。日本の場合、ヘッドコーチ以外は所属企業が支給している。デンマークについては、ヘッドコーチ以外は所属クラブの賞金とコーチ料が給与ということになる。それすらもらえない選手は他の仕事をしている。

●賞金・年金・報奨金

国際試合で得た賞金に関しては、6 カ国共通して選手に入る。（日本の場合、いったん日本協会に入り、その後各所属都道府県協会に「用具費」という名目で入金され、各選手に支給される。）またインドネシアとデンマークでは、国内のリーグ戦の賞金が選手たちの大切な収入源になっている。

オリンピック、アジア大会等でメダルを獲得した選手に対して年金制度を適用している国は、中国、インドネシア、韓国、マレーシアの4カ国である。

国際試合で活躍した選手に与える報奨金については、額の違いはあるが、6カ国とも支給している。

●海外での仕事（コーチ、選手）

国際試合で活躍した選手は、海外にコーチとしてあるいは助人選手としてのセカンドキャリアをもっている。中国は20カ国、インドネシアは10カ国以上、マレーシアは2カ国、デンマークは5カ国、韓国は4カ国とそれぞれ進出しているが、日本はコーチも選手でもまだいないのが現状である。

●活動拠点で過ごす年間日数

中国、インドネシア、マレーシアの3カ国は、遠征以外100%合宿所生活をしている。韓国は80%、デンマークは50%の比率で合宿所生活をしている。日本はナショナルチームとしては36日（2008年）で8.8%と6カ国の中で群を抜いて低い。

●上記内容をまとめると以下の【表-23】となる。

表 23 選手・コーチの生活環境

	給与	賞与・年金	海外での仕事 (選手・コーチ)	活動拠点で過ごす年間日数
中国	国	賞金・報奨金 年金制度あり	20カ国以上に進出	遠征以外は ナショナルトレセン
インドネシア	協会 (国・スポンサー)	賞金・報奨金 国内クラブリーグ の賞金	10カ国以上に進出	遠征以外は ナショナルトレセン
マレーシア	協会 (国・スポンサー)	賞金・報奨金 年金制度あり	2カ国	遠征以外は ナショナルトレセン
デンマーク	スポンサー 国から一部	賞金・報奨金 国内クラブリーグ の賞金	3カ国	遠征以外は 所属クラブとナショナルトレセンを半々
韓国	協会と企業	賞金・報奨金 年金制度あり	4カ国	遠征以外は大半を ナショナルトレセン 利用
日本	企業、ヘッドコート のみ協会 (JOC強化費)	賞金に一部 報奨金	無	遠征以外は企業宿舎、 ナショナルトレセン 利用は36日

3.3.3. 国内試合との兼ね合い

本項では、国内試合との兼ね合いについて「リーグ戦の有無」「国内の主な試合」「国内試合の日数」の3点から比較する。

●リーグ戦の有無

国内リーグ戦のない国は、中国とマレーシアの2カ国で、残りの4カ国はいずれもリーグ戦がある。しかし、この4カ国の中でもインドネシアとデンマークはリーグ戦自体がナショナルチームの選考を兼ね、しかも大切な収入源にもなっている。韓国と日本のリーグ戦の意義は、企業の知名度アップとバドミントン競技の普及・発展にある。

●国内の主な試合

中国における最も大切な試合は4年に一度開催される国体であり、この大会がナショナルチームの選手選考を兼ねているので13省がしのぎを削っている。インドネシアとデンマークはクラブ対抗のリーグ戦が主な大会となっている。インドネシアは毎年優勝賞金が1千万円を超えるような大会が行われ、デンマークも年8回程度開催される。韓国、マレーシア、日本は国内総合選手権大会が主な大会となりナショナルの選考を兼ねている。

●国内試合の日数

国内リーグのあるインドネシアとデンマークは約60日の国内試合がある。インドネシアの場合、ナショナルチームの主な選手は年に一度の「スーパーリーグ」をメインに出場している。韓国と日本はともに30日前後となっている。中国とマレーシアは国内リーグがない分20日位と少ない。

●上記内容をまとめると以下の【表-24】となる。

表 24 国内試合との関係と選手選考

	選考方法 (試合)	リーグの有無	主な国内試合	国内の試合日数
中国	国体(4年に1度) 国内ジュニア大会 コーチ推薦	無	国体 (4年に1度)	20日前後
インドネシア	国内ランキング 国内ジュニア大会 コーチ推薦 国際ランキング	有 (年に1度のスーパーリーグが有名)	国内選手権大会 国内リーグ戦	60日位 (選手が大会を選べる)
マレーシア	国内ジュニア大会	無	国内選手権大会	20日位
デンマーク	国内リーグ戦	有 賞金が収入源	国内リーグ (年間8回程度)	60日位
韓国	国内ジュニア大会	有	全韓国総合 国内リーグ	30日前後
日本	全日本総合 日本ランキング 強化本部推薦	有	全日本総合 国内リーグ	32日

3.4. 日本と列強5カ国の強化体制の類型化

本節では、日本と列強5カ国のナショナルチームにおける強化体制を類型化する。

日本と列強5カ国の強化体制を「活動拠点」と「拠点での活動日数」の2点で対比した場合、次の3つに類型化される。

- 「国家＝協会」型

この型は国家的プロジェクトともとれる。この型に入る中国、インドネシア、マレーシアはバドミントンが国技といえる。特に中国は、選手を国家公務員として扱っている(ステート・アマ)。インドネシアもマレーシアも国と協会のパイプが太く、バドミントン関係者から政治家も輩出している。近年、有力企業とスポンサー契約を協会がするようになってきた。

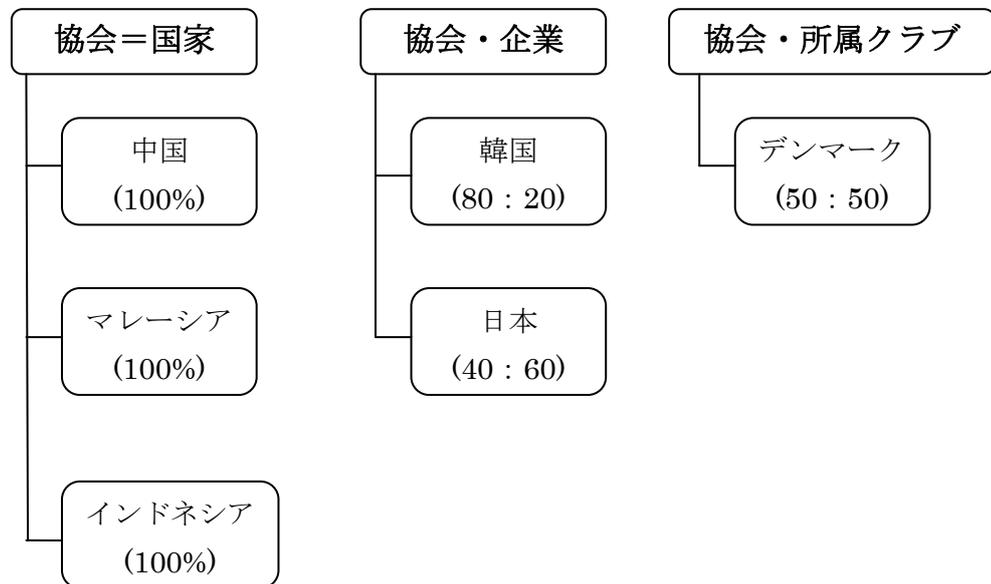
- 「協会对企業」型

この型は協会と企業の双方が協力して強化にあたっている型である。韓国は協会の力が強く、すべてがナショナル優先で運営される。一方、日本は企業が比較的強く、1年のうち、協会が選手を拘束できるのは145日(40%弱)と少ない。

- 「協会対会員（所属クラブ）」型

この型をとるデンマークは協会とその会員である選手（所属クラブ）の協力型といえる。しかし、国別対抗戦以外は、各々の選手（所属クラブ）が練習遠征等の計画を立てる。ナショナルトレーニングの利用は無料であるにもかかわらず、年間の使用日数は 50%前後となっている。

- 上記内容をまとめると以下の【図-4】となる。



(カッコ内の数字は協会が選手を管轄する日数の%と比率)

図 4 各国の強化体制の類型化

第4章 考察

4.1. 研究結果からの知見【列強各国の強化体制の比較からわかること】

本節では列強各国の強化体制の比較からわかることについて、3項から考察を試みる。

4.1.1 チームの体制

本項では、結果(3.3.1)から得られた各国のチームの体制について「活動拠点」「コーチング体制」「選手とその選考基準」「遠征の仕組み」「審判部、国際部との連携」「医学部との連携」の6点から総合して考察する。

中国、インドネシア、韓国、マレーシアの4カ国は、「活動拠点」「コーチング体制」「選手とその選考基準」「遠征の仕組み」「審判部、国際部との連携」「医学部との連携」の6点すべてが完成度の高い状態で確立されているといえる。デンマークに関しては「活動拠点」がナショナルトレーニングセンターと所属クラブとの折衷的利用ではあるが、「コーチング体制」「遠征の仕組み」との関連をみるに、ヘッドコーチと各選手のコーチとのコンセンサスができおり、むしろ個々の選手を一番に考えたシステムといえる。

このことから中国、インドネシア、韓国、マレーシアの4カ国は、強力な協会主導の強化体制をもち運営されていること、デンマークは「デンマークオリンピック委員会及びスポーツ連盟(DIF)」の理念にのっとり、協会が協会傘下にある国内のクラブに属する選手・コーチの自主性を尊重した体制を維持していることが容易に考察される。

また、中国、韓国の選手を除いた3カ国の選手・コーチは英語ができ、国際試合でのコミュニケーションはもとより、「勝利」に必要な情報も収集することもできる。ということは、異郷の地での環境適応ができ、試合以外でのストレスを受けることが少なくなるといえる。高度なパフォーマンスが要求される試合ではこのような環境適応へのスキルの有る無しが勝敗に関係してくることが心理的面からも容易に推察される。中国、韓国はそれらのギャップを補うために国際部を兼ねた通訳を帯同させている。

さらに韓国は、選手のセカンドキャリアを積ませるために英語圏の国々にコーチを兼ねた語学留学をさせている。例えば、日本のヘッドコーチである朴住奉氏も現役引退後、英国、マレーシアのコーチを歴任している。また、キム・ジー・ヒュン(1992年バルセロナオリンピック・銅メダリスト)はニュージーランドの体育大学に語学留学したのち、ドイツにある世界バドミントン連盟(BWF)トレーニングセンターのコーチとして赴任し、英語ばかりかドイツ語も習得している。最近ではキム・ドン・ムン(2004年アテネオリンピック・男子ダブルス金メダリスト)とラ・キョン・ミン(1996年アトランタオリンピック・ミックスダブルス金メダリスト)夫妻がカナダ国カルガリー市にある有力クラブのコーチとして赴任し、語学研修を積んでいる。

つまり、何よりもこの体制が長年継続されてきているということと、オリンピックをはじめ世界の主要な大会での輝かしい結果をうち立てていることから、列強5カ国においては強化体制のそれぞれのスタイルが高い完成度をもち確立されていることが考察できる。

しかし、その中でも選手選考に関する不公平さに対する不満の声は、各国共通にある。強い国だからこそ許されるのだろうか。そこには、いろいろな思惑の存在が推測される。人が人を選ぶことの問題はどここの国にも存在しているようである。

4.1.2 選手・コーチの生活環境

本項では、結果(3.3.2)から得られた各国の選手・コーチの生活環境について「給与体系」「賞金・年金・報奨金」「海外での仕事(コーチ、選手)」の3点での比較から考察する。

●給与体系

インドネシアとマレーシアは協会が国からの補助金と有力企業からのスポンサー契約金を得て、支給している。韓国は協会と所属企業が支給している。デンマークにおいては、協会が支給しているのはヘッドコーチのみで、コーチ・選手は所属クラブからの支給となる。また、デンマーク協会はナショナルチーム選手に「ライセンスド・プロ」を認定し、選手個人或いは所属クラブが企業等のスポンサー契約をし、収入を得ている。例えば、カミラ・マーチン(2000年シドニーオリンピック女子シングルの銀メダリスト)やピーター・ゲード・クリステンセン(1997年～2000年シドニーオリンピック直前まで世界ランキング1位、シドニーオリンピック男子シングルス4位)が日本企業のヨネックスと契約していた。これら給与体系から、中国は「ステート・アマ(プロと同等とみる)」、インドネシア、マレーシア、デンマークは「プロ」、韓国は「セミ・プロ」といえよう。韓国の強化のモデルになったのは日本であることから、この給与体系は容易に理解できる。特筆すべきは、他の4カ国がすべて、国際試合の結果が即給料に反映されるということである。まさにプロのシステムであるといえよう。

●賞金・年金・報奨金

「賞金・年金・報奨金」については、5カ国すべてにあるわけではない。国際試合等で獲得した個人の賞金は5カ国すべてで選手のものとなる。

オリンピック、アジア大会等でメダルを獲得した選手に対して年金制度を適用している国は、中国、インドネシア、韓国、マレーシアの4カ国である。

国際試合で活躍した選手に与える報奨金については、額の違いはあるが、5カ国とも支給されている。

これらのことから、上述した給与システムと同じく「結果がすべて」と言えざるを得ない環境下に選手が置かれているといえる。だから、最後まであきらめず、必死にシャトル・コック(羽球)を追い、見ている人に感動を与えるプレーができるともいえる。

●海外での仕事(コーチ、選手)

国際試合で活躍した各国の選手たちは、海外にコーチとしてあるいは助人選手としてのセ

カンドキャリアをもっている。中国は 20 カ国以上、インドネシアは 10 カ国以上、マレーシアは 2 カ国、デンマークは 5 カ国、韓国は 4 カ国とそれぞれ進出している。

これらのことから、選手時代から語学力を駆使して国際感覚を身に着け、引退後のセカンドライフを計画していることが見てとれる。英語が話せない選手が殆どの中国が 20 カ国以上に進出している背景には、その圧倒的強さと世界の隅々にネットワークをもつ華僑の存在があると思われる。

4.1.3 国内試合との兼ね合い

本項では、結果 (3.3.3) から得られた各国の国内試合との兼ね合いについて「リーグ戦の有無」「国内の主な試合」「国内試合の日数」の 3 点での比較から考察する。

●リーグ戦の有無

国内リーグ戦のない国は、中国とマレーシアの 2 カ国で、残りの 4 カ国はいずれもリーグ戦がある。しかし、この 4 カ国の中でもインドネシアとデンマークはリーグ戦自体がナショナルチームの選考を兼ね、しかも大切な収入源にもなっている。韓国のリーグ戦の意義は、企業の知名度アップとバドミントンファンへの普及・発展にある。

このことから、中国、マレーシアは国内には目もくれず、国外で勝つことを重視したナショナルチームづくりが推し進められているといえる。インドネシアとデンマークはともにバドミントンがメジャーといえる競技ではあるが、近年給与を含めた資金作りが困難さを増し、国内リーグを盛んなにすることでそれらの問題を打開しようとしている趣旨がうかがい知れる。

●国内の主な試合

中国の主な試合は、4 年に一度開催される国体である。この大会がナショナルチームの選手選考を兼ねているので 13 省がしのぎを削っている。インドネシアとデンマークはクラブ対抗のリーグ戦が主な大会となっている。インドネシアは毎年優勝賞金が 1 千万円を超えるような大会が行われ、デンマークも年 8 回程度開催される。韓国、マレーシアは国内総合選手権大会が主な大会となっている。

このことから、各国の主要な試合はそれぞれの趣旨からそれぞれの形態が生まれてきたといえる。いずれにしても、各国とも「国際試合」を最優先しての「国内試合」であるということには揺るぎないものをみる。

●国内試合の日数

国内リーグのあるインドネシアとデンマークには、約 60 日の国内試合がある。インドネシアの場合、ナショナルチームの主な選手は年に一度の「スーパーリーグ」をメインに出場している。韓国は 30 日前後となっている。中国とマレーシアは国内リーグがない分 20 日

位と少ない。

このことから、国内試合をできるだけ少なくして、国際試合を優先しようとする意向がどの国にもうかがえる。特に、中国の「国体」は4年に一度であることから殆どとっていいほど国際試合に焦点を絞っての強化ができるといえる。一方、国内での試合数が多いインドネシアとデンマークは、リーグ戦のあり方とも相まって、協会に柔軟な対応が不可欠になってくるといえる。

4.2. 研究結果からの知見【日本の強化体制等の問題点を抽出】

本節では、列強5カ国の強化体制と比べて、日本の強化体制等の問題点を抽出し、その原因を考察する。

まず、研究結果から明らかになった日本の強化体制の問題点を洗い出し、その上で、日本が今後とるべき具体的施策案を提言するという流れを採る。

4.2.1. チームの体制

本項では日本の強化体制等の問題点を「活動拠点」「コーチング体制」「選手とその選考基準」「遠征の仕組み」「審判部、国際部との連携」「医学部との連携」の6点から総合して考察する。

●活動拠点

デンマークを除く4カ国が活動拠点をナショナルトレーニングセンターに置き、世界に向けての強化をしている。デンマークもナショナルトレーニングセンターの利用率は50%程度と他の国に比べれば低い、選手の意思で利用日数と利用日が決められる。これら5カ国と比べて日本は決して活動拠点がナショナルトレーニングセンターとはいえない。というのは、2008年度日本ナショナルトレーニングセンターの使用日数は36日しかないからである。つまり、国内にいる約60%（220日）が所属企業の管轄下に置かれているのである。

このことが、日本が列強5カ国と最も異なる点の一つといえよう。そして次に述べるコーチング体制にも関係してくる。

●コーチング体制

列強5カ国は体制の違いはあるが、ナショナルチームの選手には決められたコーチがいる。しかし日本の場合、前述したように所属企業の管轄下に置かれている日数が多いため、ナショナルチームのコーチと企業コーチが異なる選手が出てくる。2008年度の場合、ナショナルチーム20名のうち8名（40%）が該当する【表-8】。

象徴的なことは、北京オリンピックで4位入賞した女子ダブルス・スエマエ（末綱・前田）のNECスカイの企業コーチはベンチに入れずスタンドで応援、ベンチに入ったのはライバ

ル企業（三洋電機）のオグシオ（小椋・潮田）を常日頃見ている中国から帰化したコーチと対戦相手国（韓国）出身の外国人ヘッドコーチであった。このことがナショナルチームを知るバドミントン関係者の間に物議をかもしだしたことは事実である。

オリンピックに関しては、参加選手に対してコーチ枠が JOC によって決められているのが現状だが「勝利」を目指すならメダル獲得の可能性のある選手にコーチを優先してつけるべきではないだろうか。「勝利」を考えた場合、日本協会はコーチが果たす役割の重要性への認識を問われることになると思う。さらに、「遠征の仕組み」での結果で記したように、ナショナルチームの遠征といえども食費は参加選手（所属企業）負担なので、領収取得の関係もあり、同一企業の選手で食事が多いということ等を踏まえて、技術指導以前のコーチング体制に問題があるといえる。言い換えれば、ヘッドコーチに権力と責任をもたせないことにも問題があるといえる。

他の種目に目を向ければ、水泳のコーチング体制（北京オリンピックで金字塔を打ち立てた北島康介と平井伯昌コーチ）、陸上のマラソンのコーチング体制（2000年シドニーオリンピックの高橋尚子と小出義雄監督）等々、結果を出した選手には必ず有能なコーチがいる。平井氏の「ゆっくり、大きく泳げ」、小出氏の「君ならできる」タラソワコーチが浅田真央選手（フィギアスケート）に言った「とりあえず、飛びなさい」等はシンプルではあるが、選手のその時の精神状態を的確にとらえたアドバイスといえよう。

しかし、【表-23】で示すように、列強 5 カ国は外国のコーチとしてのセカンドキャリアを積むものがあるが、日本のバドミントン競技において、海外にコーチとして赴任した者がいないのも現状である。このような環境も、世界で勝てない要因の一つに挙げられよう。同じように、松下浩二（2007）は「ブンデスリーガ・中国超級リーグとの比較を踏まえた日本卓球リーグに関する研究」で卓球競技においても日本人が海外のコーチになった例がないことと「相手に勝つための技術、戦術を教えられる」有能なコーチの必要性を説いている。

他の項と関連した考察は後述する。

●選手とその選考基準

選手の選考基準については、結果の「選手とその選考基準」で 2008 年度の日本協会発の規定書を載せた。大筋では変わっていないが選手強化本部が変わるたびに変更されてきている。

選手強化本部推薦の枠でナショナルチーム入りをした選手に偏りがある。前述(4.1.1)した列強 5 カ国についても同様な問題があることを指摘したが、日本にも多少の問題があるといえる。このことは人が人を選ぶことによる思惑が錯綜しているともいえる。しかし、本質的な問題は、選んだ選手の結果による信賞必罰が選考した側に下されないことである。

さらに、選手選考も大切ではあるが、コーチの選考基準も整備する必要性を強く感じる。

●遠征の仕組み

遠征に伴う費用については【表-10 ナショナルチームの遠征費の仕組み】で記した。

ここでの問題は、ナショナルチームといえども遠征費の一部を所属企業が負担しなければならないことにある。何度か前述したが、領収書の関係で同一企業の選手で食事が多いということ等は、ナショナルチームとしての帰属意識の高揚には決してつながらないと考える。さらに、遠征に際して参加承諾書を選手と所属企業、所属都道府県協会からとるようなことをしていることをみても同様なことがいえると考える。

この仕組みが有力所属企業の発言権を増長し、協会が招聘したヘッドコーチの権限を制限させている事にもつながっていると推察できる。

●審判部、国際部との連携

審判部と国際部の連携はあるが、ナショナルチームとの連携がないことは結果で記した。

ここでの問題は、他の列強国においてはこの部門での連携（機能）が果たされているということである。英語を駆使できるコーチ・選手を持つ国、できないならば通訳として国際部員を帯同させる国などがある。日本には以前はそのような動きは全くと言っていいほどなかった。しかし、ヘッドコーチの招聘により進展したといえる。さらに望むならば、審判部によるナショナルチームの選手への基礎的英語力の強化があつてしかるべきと考える。

●医学部との連携

結果で記したように、海外遠征時にトレーナーを帯同させるようになったことは進歩のあらわれといえよう。

そのこととは別にドーピングはともかく海外での健康管理についての講習会は必要であると考えられる。

4.2.2. 選手・コーチの生活環境

本項では、結果（3.3.2）から得られた各国の選手・コーチの生活環境について「給与体系」「賞金・年金・報奨金」「活動拠点で過ごす年間日数」の3点での比較から日本の選手・コーチの生活環境における問題点を考察する。

●給与体系

給与体系についての問題は結果で記したようにヘッドコーチ以外は選手を含め全て所属企業から支給されているということである。

このことから選手・コーチは企業チームの方針を重視せざるを得ない状況にあることが推察される。

デンマークを除く4カ国において、各協会が給与に関わっていることをみれば、次に述べる活動拠点との関係をも含めて日本の脆弱さの重要な部分が推察できる。

●賞金・年金・報奨金

賞金・報奨金については、日本も他の国に金額の差はあるが、列強 5 カ国とともに実質的にはある。ここでの問題は、その仕組みについて結果でしるしているように国際試合での賞金が選手の手元に入るまでに早くて 1 年かかるということである。このことは、オペラント条件づけの理論の中にある接近の法則（刺激と反応が時間的に接近しているほど連合しやすい、速やかに起こる。）にあてはめても選手の戦意の高揚（外発的動機づけ）にはつながらないと考える。

年金制度のある国は上記の通りで日本にはないのが現状である。このことは現状において、さほど問題ではないと考える。

●活動拠点で過ごす年間日数

日本ナショナルチームの選手の年間活動日数について以下の【図-5】に掲げた。

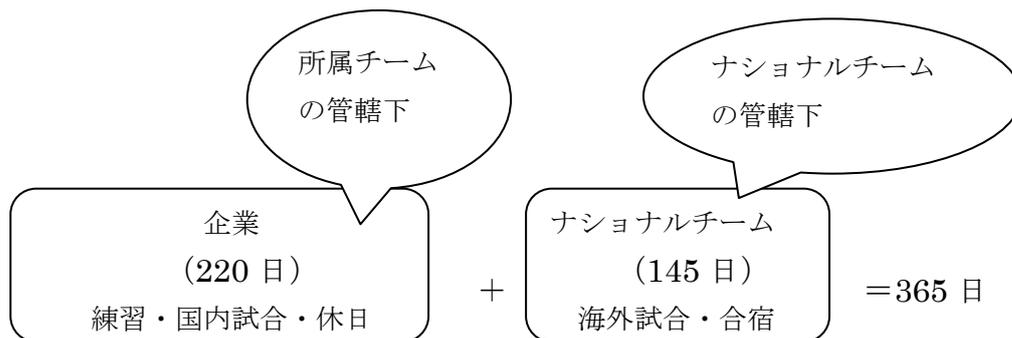


図 5 日本のナショナルチームの1年

ここで問題になることは、ナショナルチームとしての強化日数が列強国に比べて、あまりにも少ないことである。海外遠征を含めても 145 日、ナショナルトレーニングセンターを使っただけの合宿は年間 36 日である。よって、日本ナショナルチームの活動拠点は各選手の所属企業であると言わざるを得ない。ここで、高い給料を払って招聘したヘッドコーチの意味も問われることになる。

デンマークを除いて、他の列強がすべての活動拠点のナショナルトレーニングセンターに置いているのに比べると、その利用日数の少なさが歴然とする。

4.2.3. 国内試合との兼ね合い

本項では、結果 (3.3.3) から得られた各国の国内試合との兼ね合いについて「国内試合の

日数と主な試合」から日本の国際試合との兼ね合いにおける問題点を考察する。

●国内試合の日数と主な試合

国内試合の日数は 32 日程度である。他の列強国に比べても決して多い試合日数ではない。問題は試合日程と内容にあるといえる。

基本的には、ナショナルチームの選手は海外試合を優先するとしながらも、日本リーグをと全日本実業団（いずれも企業対抗の団体戦）に重きが置かれている傾向がある。国際試合は 2 年先までの日程が決められているが、日本の国内試合の場合、全日本総合、日本リーグの日程は先の国際試合の日程を考慮されずに決められているのが現状である。このことは、協会内部の事業本部と強化本部の連携ができていないことに大きな原因があると推察される。

また、他の列強国は国内試合の大半が選手選考に関わっているのに比べて、日本リーグと全日本実業団（いずれも企業対抗の団体戦）は選手選考には全く関係のない試合である。このことが海外を主戦場にしようとする選手にとって、精神的にも肉体的にも負担になることは容易に推察される。

ナショナルチームの選手としては、国際試合に出て、世界ランキングを上げたいと望んでいる者が大半である。しかし上記の大会が協会はもとより所属企業も国内試合を優先する向きが依然として変わらない。そんな中、ナショナルチームの選手たちは年間 15 回前後の海外遠征をしている。ここで、当然選手たちの中に個人差はあるが国内試合との兼ね合いにおけるジレンマが起きていることも否めないことであろう。

このような状況を少しでも改善しようと 2004 年日本ランキング委員会が設立された。

そこで「(財)日本バドミントン協会ランキング規定」(2008 年 6 月 1 日改定)が出されているのだが、その規定が毎年のように改定されている現状に、不満を持っている企業の監督たちがいることも事実である。理由は、「現ナショナルチームの選手を残すために極めて有利なルールではないか」というものである。前述した選手選考と関連する事柄である。本当に世界で勝利することを考えているならば上記規定の度重なる変更はなかったのではないかと考える。

よって、列強 5 カ国が揃って国際試合を優先していることから比べて、日本は「選手のこと」「世界で勝つこと」への細心の努力をしているとは言い難い。

<まとめ>

上述してきた 4.2.1.の日本ナショナルチームの体制の問題についての考察は以下のような【図-6】に集約することができる。

この図において、「青字」で記載されている事実から発生した「赤字」で書いてある箇所と「赤での×印」に日本ナショナルチームの体制の問題があると推察する。

また、「紫の点線」で囲ったところが実質のナショナルチーム本体であると考えられる。

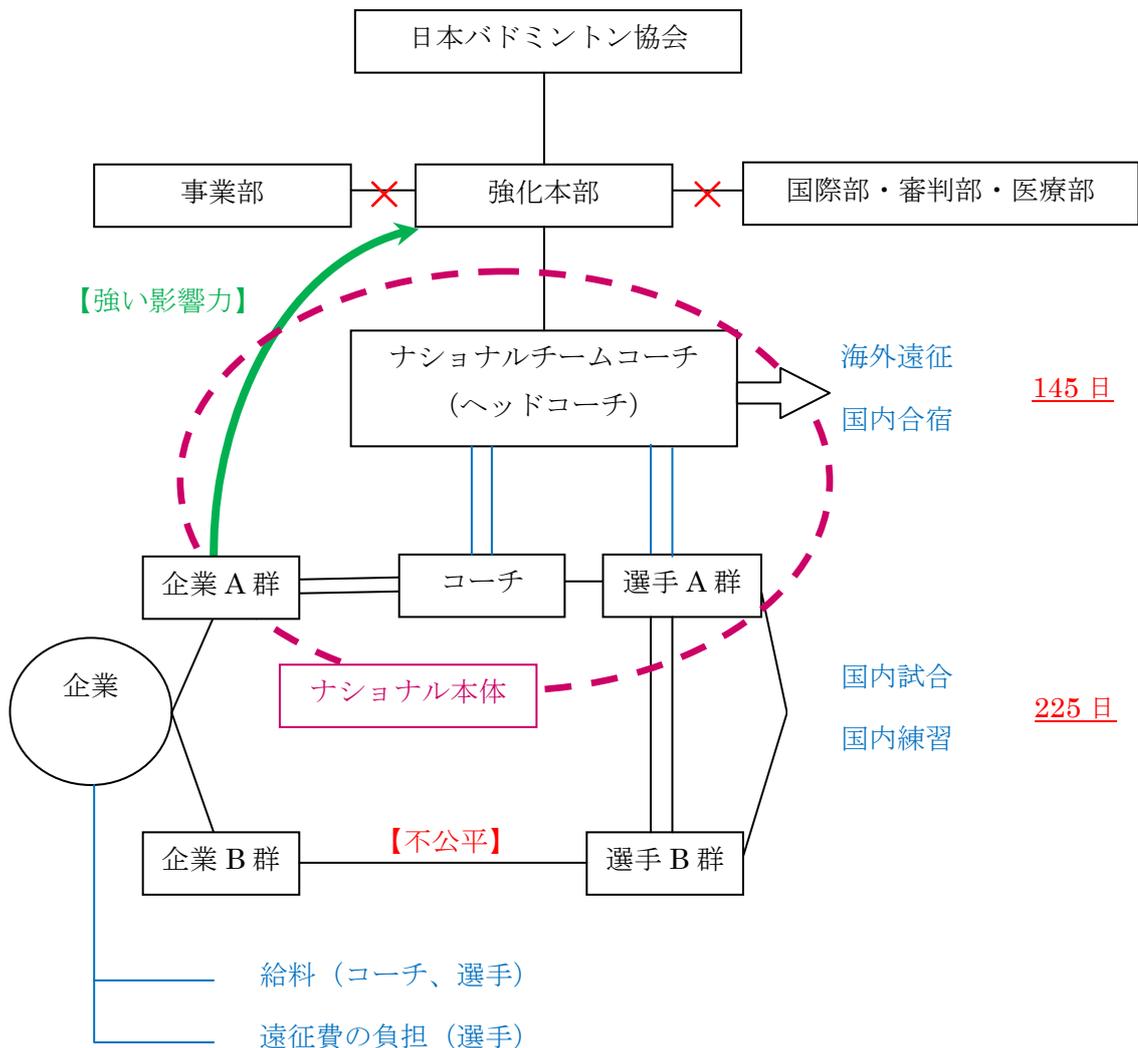


図 6 日本ナショナルチームの体制の問題

さらに、各項の考察の組み合わせから以下のような考察もできる。

- 管轄日数・国内と海外の試合の兼ね合い・給与形態・遠征形態から
 - － 日本はナショナルチームよりも企業チームの方針を重視しているのはいか。
 - － ナショナルチームコーチが所属チームの監督・コーチと異なっている選手の強化が円滑にっていないのではないか（現場での状況判断における帯同コーチの重要性）。
 - － 上記【図-6】の緑の矢印線と紫の点線内、そして赤字の文字を見て分かるように、日本のナショナルチームは有力企業チームの強化のための体制であるかのごとく見える。これは、【図-1】のナショナルチームの変遷からもうかがい知れる。言い換えると、表面的体制は変わっても実質はさほど

変わっていないということが考察される。

- コーチングの体制から
 - － 外国人ヘッドコーチの招聘で北京ではアテネを超える成績が残せたといえる。
 - － ヘッドコーチの権限がまだ弱いため、効率のいい強化ができているとは思えない。よって北京以上の結果は望めないのではないか。
 - － 日本は活動拠点になるべきナショナルトレーニングセンターの利用が年間 36 日しかないのでは世界へ向けての強化ができるのか。
 - － ヘッドコーチを中心としたナショナルチームとは言い難い。そうかと言って、所属チームのコーチに重きが置かれているとも考えづらい。
- 国内と海外の試合の兼ね合いから
 - － 日本は国内試合と海外遠征の兼ね合いが円滑にっていない。
 - － 日本は国内の試合を優先している（全日本総合と日本リーグの日程が最初に決まる）。このことは、協会内部の事業本部と強化本部の連携ができていないことに大きな原因があると推察される。
 - － 列強国は海外試合を優先しながら、国内大会日程を決めているといえる。
- 選手選考から
 - － 選考基準やランキング規定が強化本部が変わるたびに変更される現状ではナショナルチームの意義が問われるのではないか。

上記のことから考察できることは、ナショナルチームの体制はまだ確立されていない「体制作りの段階」であると考えられる。

よって、列強の体制の中で勝ってきた外人コーチを招聘しても現体制での強化には限界があると推測する。列強国と比べ、歴然とした体制の脆弱さの認識の上にならざるを得ない早急な体制作りが必要と考える。

そこで学ぶべき点の一つは、日本でメダルを取っている他競技の種目の強化体制ではなからうか。そこに、日本人が日本人を指導する必要性が見えてくると考える（技術的には世界のレベルを映像機器等で十分に解析できる）。

どのような強化体制を目指すべきかについては、以下の節で述べる。

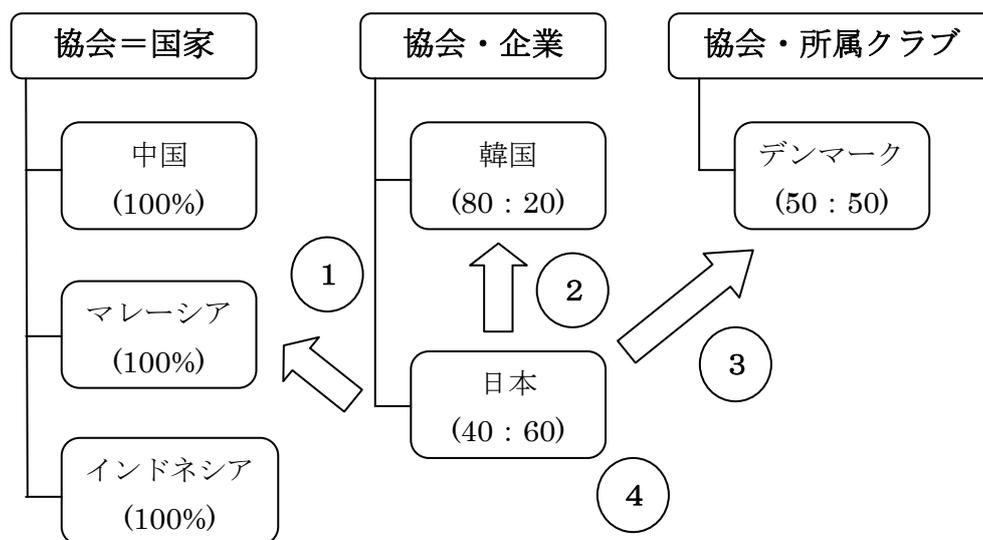
4.3. 今後取るべき具体的施策案

本節では、上述した列強 5 カ国の強化体制と日本の強化体制の問題点を踏まえて、今後、日本が取るべき具体的施策について私案を提起する。

各国の強化スタイルと日本バドミントン協会が置かれている現状を踏まえて、考えられる

強化策を下記【図-7】で①～④に示した。

- ① は「協会＝国家型」というべき体制方式である。
- ② は 韓国方式「協会主導企業協調型」というべき体制方式である。
- ③ は デンマーク方式「選手主導協会援護型」というべき体制方式である。
- ④ は 韓国・デンマーク折衷方式「協会・選手相互主導型」というべき体制方式である。



(カッコ内の数字は協会が選手を管轄する日数の%と比率)

図 7 日本の強化体制のとりべき方向性

上記の【図-7】が示す各国の強化スタイルにおいて、日本の政治、経済的背景と日本バドミントンの置かれている境遇を鑑みるに、上記において、①の中国、インドネシア、マレーシアのような強化スタイル「協会＝国家型」に移行することは極めて困難を要することは明らかである。そこで、以下の3つ(②～④)のとりべき方向性が考えられる。

4.3.1. 韓国方式「協会主導企業協調型」

本項では、「協会主導企業協調型」の強化体制について、「体制の意味」「体制の特徴」「体制づくりへの障害と課題」の3点から私案を述べる。

●体制の意味

筆者は、この体制が最も効果的かつ日本の現状に則した理想的体制だと判断する。というのは上記【図-7】で示したように体制スタイルは日本と同じ、「協会と企業との協調型」である。それに、韓国がオリンピックで獲得したメダルの数(18個)は中国に次いで2番

目である。競技人口わずか 3,000 人前後の韓国がかつて日本に学び、わずか 30 年足らずで中国やインドネシアに脅威を与える存在になっている。

●体制の特徴

上記したように協会登録人数が毎年 3,500 人前後、これは日本（23 万人）に比べて 1.5% と極めて少ない。しかし、オリンピックで 18 個のメダルを取っている。日本は 0 個である。この体制の最大の特徴は、専務理事の卓越したリーダーシップにある。協会自体が小さいため、トップダウンが容易に効き、コーチの選出、選手の選考などが迅速かつ的確に行われてきたことが結果につながっているといえる。また、サムソン電気をはじめ韓国有力企業にバドミントン部を作らせる一方、KOC(韓国オリンピック委員会)とのつながりを強め、強化費の捻出を図ってきた。その強化費を使い、有能なジュニアの発掘をしてきた。さらに、有力政治家を協会会長に据えるなどの政治的手腕も光っている。

さらなる特徴として、韓国の社会的背景がある。端的に述べるならば、韓国は儒教を重んじる国で練習などは、30 年前の日本の原風景をみているような感がある。

また、技術、筋肉・心肺トレーニング等のプログラムが毎年検討され、実施されている。中でも「スーパー・サーキット・トレーニング」なるものは、厳しさにおいても質においても圧巻である。

●体制づくりへの障害と課題

同じ強化スタイルに属する日本と、上述してきた韓国の体制との決定的違いは協会と企業との力学的バランスにあるといえる。前掲したように有力企業の思惑が絡み協会の組織の変遷を重ねるたびに、強化体制【図-1】も変遷してきた事実を踏まえ、協会が理路整然としたプランをたて、各企業の理解を受ける最大の努力が必要欠くべからずと考える。

そのためには、遠征費の協会負担や選手の給料の一部協会負担、所属企業コーチのナショナルチームコーチ採用等の人的・金銭的な課題をクリアすることが要求されよう。

これらのことがクリアされれば、必然的にナショナルトレーニングセンターの有効利用ができ、ヘッドコーチを招いた意味が出てくる。また、選手を抱える企業、とりわけ所属企業のコーチがナショナルチームコーチになっていない企業からの協力が得られることは明らかだろう。

少なくとも、2008 年北京オリンピック女子ダブルスの準決勝のスエマエ（末綱・前田）のような境遇は作りたくない。

●韓国方式「協会主導企業協調型」を図にすると以下のようなになる。

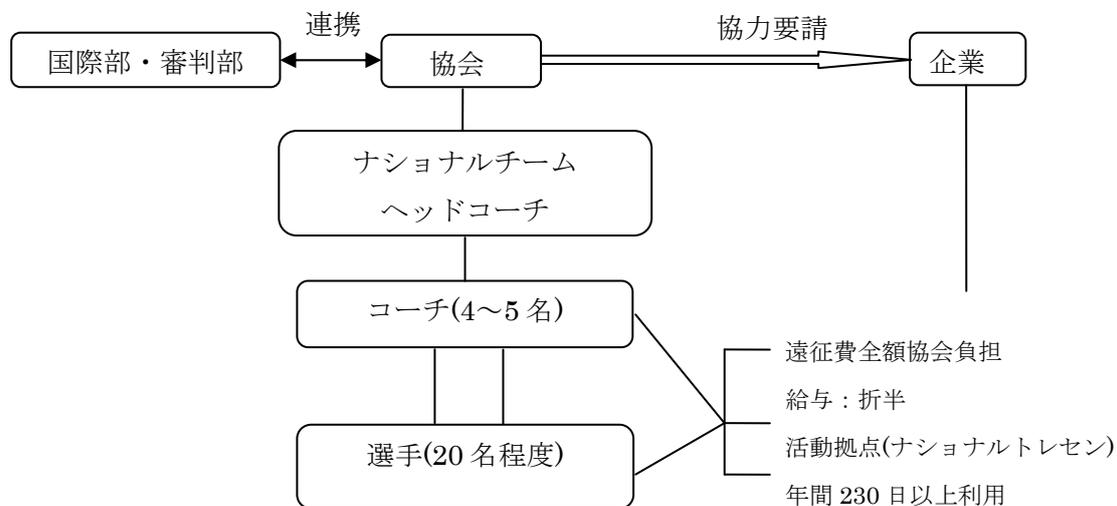


図 8 韓国方式「協会主導企業協調型」

4.3.2 デンマーク方式「選手主導協会援護型」

本節では、「選手主導協会援護型」の強化体制について、「体制の意味」「体制の特徴」「体制づくりへの障害と課題」の3点から私案を述べる。

●体制の意味

一見この方式は放任型のようにもとれる。しかし、この方式は選手（所属クラブコーチ）の自主性を重んじている。デンマークのスポーツの土壌に即して築き上げられたスタイルといえる。モルテン・フロスト、ホイヤー・ラーセン、カミラ・マーチンらの世界チャンピオンを輩出している。オリンピックにおいてもメダルを4個獲得している。あくまでも選手と所属クラブの都合を優先し、協会はそれに必要な援助をしていく方式である。この方式は欧米にほぼ共通してみられる。

少数の有力企業が協会に対して強い影響力を持っているという現状を踏まえるならば、協会の果たすべき役割を精選して、協会員でもある個々の選手の利益を一番に考えながら、企業間のライバル意識を国内に留まらせず、海外でも発揮させてやることが日本の強化につながるという体制づくりである。そして、今より多くのコーチが海外に出る機会が増えることにより、コーチも選手も世界で勝つためのスキルを身につけられる。

また、学校体育からクラブチームを含めた社会体育に移行しつつある現状から、将来を見据えて欧米型の運営及び強化システムの導入を図らなければならなくなってくると考える。

●体制の特徴

ナショナルチームに選出された選手（所属クラブコーチ）はあらかじめ、海外遠征、国内試合、ナショナルトレーニングセンターの利用等の年間計画を協会に提出し、協会に承認を得る。協会は選手（所属クラブコーチ）に国際試合のエントリーや遠征に関する費用の負担（選手のレベルによって違いがある）、ナショナルトレーニングセンターの利用許可等の援助をする。ナショナルトレーニングセンターには協会が雇ったヘッドコーチが駐在していて、練習に関わる諸々の援助をする。ナショナルトレーニングセンターには医学、トレーナー等の援助があり、いずれも無償で受けられる。

つまり、選手とその所属企業は、練習を始め国内の試合と海外の試合の調整を独自で行うことができ、所属企業のコーチは有償、無償にかかわらず選手の遠征に帯同できる。

協会は、ナショナルチームの選手認定と遠征等に関わる事務的・金銭的援助と国際情報の提供といった業務を果たす。

以下の【表－25】は遠征時の選手と帯同コーチのクラス分けの例を載せた。これは、格差をつけることによって「勝利」への執着心をもたせるための方法の一つである。さらにこのことは、選手とコーチの勝つことへのスキルアップにつながると考える。

表 25 自主海外遠征補助金のグレード表

Aランク	コーチ・選手の遠征費と滞在費支給
Bランク	コーチ・選手の遠征費支給
Cランク	選手の遠征費と滞在費支給
Dランク	全額個人持ち

●体制づくりへの障害と課題

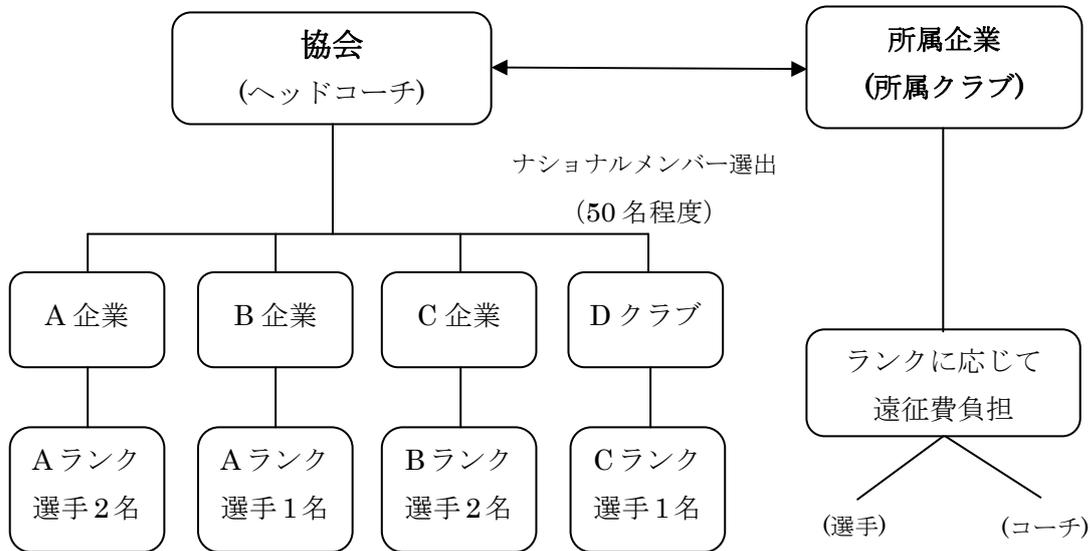
現体制がこの方式に移行するためには、選手強化本部の抜本的改正が必要となる。それには、現職のスタッフを含め、協会理事の賛同を得ることの困難さが想定される。

具体的にはナショナルトレーニングセンターに駐在する世界的見識をもったヘッドコーチを決めること、そしてナショナルチームに選ばれた選手と所属企業のコーチがいつでも利用できる状態を確保しておくシステムを構築することが必要である。

そして、協会には選手の置かれている環境を理解し、その状況を把握し、適切な情報提供することが要求される。

そのためには上述したように、国際部、審判部、医科学班との連携が必要になってくる。

- デンマーク方式を図式化すると以下のようなになる



*年間計画（遠征、合宿、ナショナルトレセン利用等）作成
ヘッドコーチの承認を受ける

図 9 デンマーク方式「選手主導協会援護型」

4.3.3 韓国・デンマーク折衷方式「協会・選手相互主導型」

本節では、「協会・選手相互主導型」について、「体制の意味」「体制の特徴」「体制づくりへの障害と課題」の3点から私案をのべる。

●体制の意味

この方式は、韓国とデンマークの双方の持っているメリットを生かし、今の日本の現状に適用させる方式である。協会主導の韓国の体制を維持しつつ、選手（所属企業）の主体制も尊重しようという方式である。具体的には、協会主導で海外試合の日程を計画する。もちろん国内試合は海外試合の日程を優先して決める。しかし、海外遠征については遠征可能な全試合を決めるのではなく、およそ半分程度にする。残りの試合に関しては選手（所属企業）の都合で決めることができるようにする。もちろんナショナルトレーニングセンターの利用についても同様なシステムにする。選手（所属企業）独自で行く場合はナショナルランキングのあるいは世界ランキングの順位で遠征補助金に差をつける。

この方式によって、協会、所属企業双方に対する信頼感と帰属意識をもたせ、選手（所属企業）間のライバル意識を高揚させることができると考える。このことは、前述したデンマーク方式に重なり合う。

- 体制の特徴

この方式は上記 2 つの方式に比べて、いささか消極的にも見えるが施行の仕方によってはかなりの効果があると考ええる。表向きは協会のメンツと企業のエゴを踏襲した形だが、選手（所属企業）間のライバル意識を高揚させるという点において、有効な方式であると考ええる。協会サイドとしては、ヘッドコーチおよびナショナルトレーニングセンターの有効活用というメリットがあり、選手（所属企業）にとっては年間計画に自主性をもたせることができるというメリットがあると考ええる。

- 体制づくりへの障害と課題

上述してきた 2 つの方式にもいえるが、この体制づくりの課題は何と言っても「協会の理解と企業の協力」にある。それはこの方式が折衷案とはいえ、常にニュートラルというわけにはいかないと思われる。その時々コンセンサスが重要になると考える。

具体的には、協会サイドの強化プランと選手（所属企業）の年間計画の相互理解と協力が必要になってくる。協会サイドは、個々の選手の活動状況の把握と適切な国際情報の提供、ヘッドコーチの技術、戦術のクリニック等の役割を果たす。一方、各々の選手（所属企業）は協会への報告、連絡、相談を密におこなう。そしてコーチはヘッドコーチとの連携で国際試合に勝つためのコーチングスキルを磨くための最大限の努力が課せられる。

- 韓国・デンマーク折衷方式を図示化すると以下のようなになる。

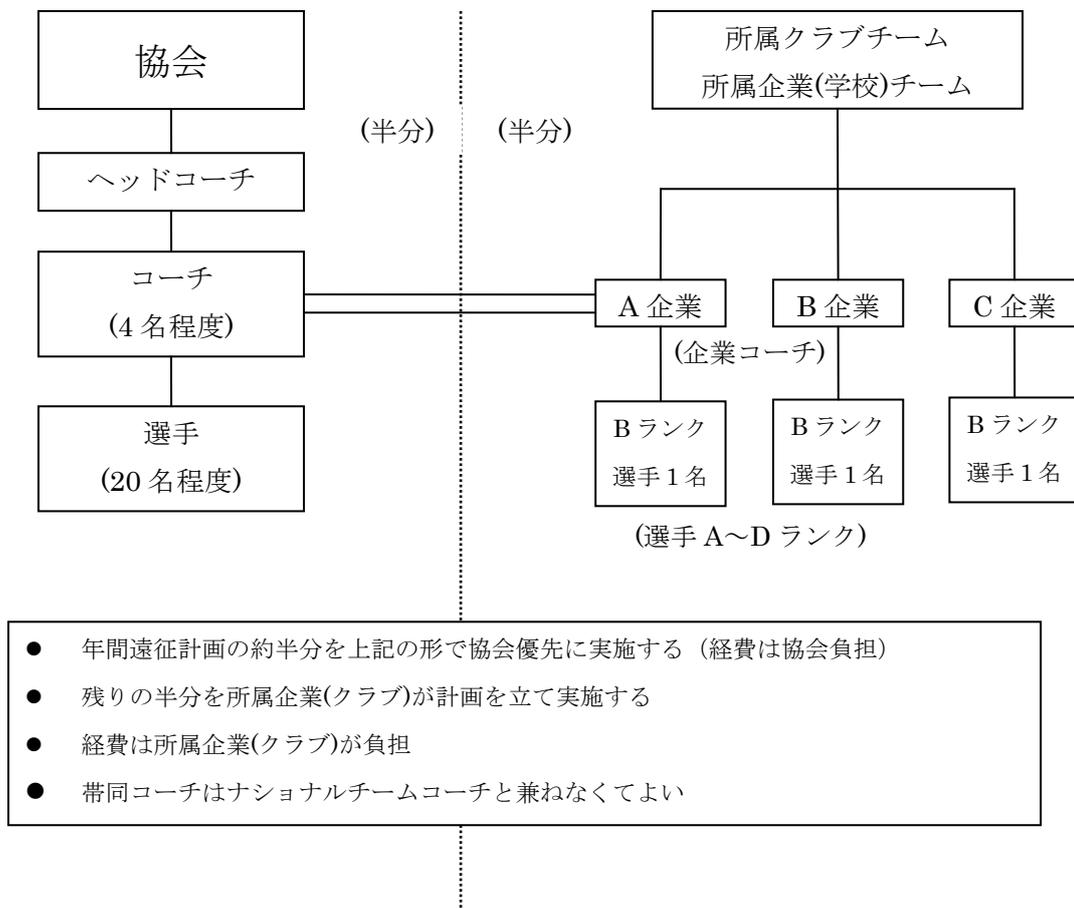


図 10 韓国・デンマーク折衷方式「協会・選手相互主導型」

*上述した 3 案は筆者の私案ではあるが、いずれにしても現体制の不備を一日でも早く修正し、実行に移すことが「強い日本」を構築することにつながると確信する。

4.4 視察及び本論文からの今後の課題について

この節では筆者が 16 年間にわたる海外遠征の際、見聞きした列強国の問題点（付け入る隙）を記すとともに本論文からの今後の課題について述べる。

4.4.1 視察

筆者は 1991 年～2006 年まで全日本ジュニア監督、全日本ユース監督、全日本女子監督、海外遠征帯同コーチとして、16 年間世界を舞台に戦う機会を得た。その中で、見聞きした列強 5 各国の強さの対極にある「付け入る隙」というべき弱点についての視察を付記する。

- 中国

育成プログラムを始めマニュアル化しすぎている。ゆえに、選手個々の能力に合った指導がなされていない。筆者が 2000 年 1 月、湖南省のチームを訪ねた際、11～13 歳を担当するジュニアのコーチが「自分なりに選手の特性に合った指導をしたいが、上からの指示に従わなければならない。」と言っていた。

今の現役選手たちは一人っ子政策の申し子たちである。ゆえに、以前に比べて粘り強さや戦術の巧みさに欠ける。

選手・コーチは英語がほとんど話せない。ゆえに、相手の情報収集がしづらいし、海外経験の浅い若手選手が気負い負けをするケースをよく見かける。

●インドネシア

女子に関しては選手層も薄く、イスラム教徒が多いため極めて高いタレントをもった選手が現れた時以外は、それほど脅威ではない。

男子に関して強いて挙げれば、寒さに弱いため、寒冷地での試合でコンディショニングを失敗した例をいくつか見ている。

●マレーシア

女子の選手層が薄く、技術中心の強化が行われている。

●デンマーク

選手の自主性を尊重しているが、選手層も薄く世界のレベルに到達する選手が少ない。

●韓国

選手層が薄く、レベルの維持がネックになっているようである。最終的にはメダルを取れるレベルまで上げてくるが、世代交代の時期に極端にレベルが下がる時がある。

4.4.2 本論からの今後の課題

本項ではあとがきとして、本論より得られた考察（仮説）から、今後の課題について述べる。

本論は国内外における強化体制の現状の把握と分析をすることにより、日本の強化体制の問題点を検証、及び考察することと今後の強化策を提示するであった。そこで、列強 5 カ国と日本における体制の形態については検証、及び考察をすることができた。その中で、とりわけ韓国の実績（登録会員数では日本の 1.3%にあたる 3,500 名前後の協会がオリンピックにおけるメダル獲得の数では国技であるインドネシアと同じ 18 個も獲得している）は傑出していた。筆者は以前から韓国におけるとてつもない人的要因に注目していた。体制の仕組みを理解できれば、次にその体制に直接携わっている人材能力についての調査・検証が必要とされるだろう。そしてその体制からの結果に関与する人的要因（リーダーシッ

プ、選手育成プログラム、戦術論等)の研究が今後の課題になってくると強く考える。

その中でも、リーダーシップ研究は最も重要な領域だといえる。

リーダーシップについては、政治、経済（ビジネス）等の分野でその概念についての諸説がある。社会心理学においては中心的概念の一つとなっており、「集団の目標達成、及び集団の維持・強化のために成員によってとられる影響力の行使の過程」と定義している。

このことから体制（組織）を動かすのは人であるということが容易に推察される。

よって、今後は、上述した人的要因の研究を進めていきたい。

第5章 結論

筆者は30年間バドミントンの指導者として現場に携わってきた。1997年～1999年まで日本ナショナルチームの女子監督を務めた。その間、列強といわれる国の選手強化の実際を目の当たりにした。そこで、列強といわれる国々の強化体制等と比べて、日本のナショナルチームにおけるコーチング体制、ナショナルトレーニングセンターの利用日数、選手・コーチの置かれている環境、国内試合との兼ね合い、選手選考等の体制に不備を感じていた。こうした背景をもとに世界で勝てる日本の強化体制についての研究をする決意を固めた。

第1章では緒言として、「日本バドミントンの現状」「問題意識」「本研究の目的」の3つの項目から、本研究に至る経緯と目的を明らかにした。

「日本バドミントンの現状」については、北京オリンピック（2008年）でのダブルス陣の活躍、とりわけスエマエ（末綱聡子・前田美順）のオリンピック史上初のベスト4入り（4位入賞）はバドミントンファンのみならず、オリンピックを見ている人々に感動を与えたこと、バドミントンの競技人口も徐々に増えていて、日本バドミントン協会の登録数が2000年に約17万人であったのが2007年度は約23万人になっていること等を紹介した。

「問題意識」については、「スエマエ」「オグシオ」の活躍をピークに、これまでにないバドミントン人気を博しているがこのブームを一過性にしないためには、これからも勝ち続けなければならないこと、勝つことが普及、発展につながることを提起した。

「本研究の目的」では、オリンピックをはじめとする国際試合でメダルを奪取すべく、日本の現状と列強国の強化スタイルについて調査し、日本がとるべき強化体制（策）について考察することを明記した。

第2章では研究手法として、本研究の目的を達成すべく、世界の列強といわれる国をオリンピックの成績と直近のワールドランキングより5カ国抽出し、「ナショナルチームの体制」、「選手・コーチの生活環境」、「国内の試合との兼ね合い」の3つの観点に分類し、それぞれの「強化体制」を調査し、同様に日本の強化体制も調査することにより、日本の現体制の不備を明らかにすることを明記した。

第3章では結果として、日本の強化体制と成績について「日本ナショナルチームの戦績と変遷」、「ナショナルチームの体制」、「選手・コーチの生活環境」、「国内の試合との兼ね合い」につて調査・検証を行った。また同様に、列強5カ国の強化体制と成績について、上述した日本の体制と比較可能な項目について調査・検証を行った。

調査結果から、三つの強化体制に類型化できた。第一に中国、マレーシア、インドネシアが属する「国家＝協会型」、第二に韓国、日本が属する「協会と企業協調型」、第三にデンマークが属する「協会とクラブ協調型」である。

さらに結果を検証すると、メダルを獲得している列強5カ国と日本の強化体制には「選手・コーチの生活環境」、「国内の試合との兼ね合い」においてもいくつかの相違点が

あることが明らかにされた。

第 4 章では考察として、第 3 章の調査結果においての比較から、列強といわれる国々には共通して、高い完成度をもった強化体制が確立されているが日本の強化体制は確立されていない「体制作りの段階」であり、世界で「勝利」するためには早急な強化体制の改革が必要とされることを考察した。さらに今後「強い日本」になるための実現可能な三つの施策案を提起した。

第6章 謝辞

本研究は、平田竹男教授の指導の下に作成された。平田教授には、御多忙の中、昼夜問わずご指導をして頂き、深く感謝致します。また、中村好男教授、平田研究室修士2年生の河合慎祐さんには、多大なる支援を受けました。

筆者は30年間にわたる現場での実践に携わりながら、日本のバドミントンの発展には何が必要なのか、何ができるのかを漠然と考えてきました。そんな中、平田教授が早稲田大学大学院でスポーツマネジメントを主唱なされているという情報を得ました。そこで現場をいったん離れ、今までとは違った形でバドミントンを視ようと決意し、早稲田大学大学院の門をたたきました。

4月から始まった学生生活は、授業やレポート提出、それにパワーポイントをフルに活用したプレゼンテーションといささか戸惑い、迷走することもありましたが、平田教授をはじめ、中村教授、平田研究室の仲間たちの協力や励ましのお陰で、充実した学生生活を送ることができました。平田教授をはじめ、平田研究室の良い仲間たちと出会うことができ、共に学ぶことができたことを本当に嬉しく、また誇りに思っています。

そして、本リサーチペーパーの執筆に際して、貴重な資料を提供していただいた日本バドミントン協会事務局の方々と、各国協会の事務局、さらには筆者のインタビューに快く応じてくれた各国のコーチ・選手の皆様とヨネックス株式会社の高橋幸仁部長、兼坂省一課長及び国際部の諸氏に深く感謝の意を表します。

また、選手を強くすることを最優先に考えてきた筆者にとって、このトップスポーツマネジメントコースで「法律」「経営」「メディア」等々の教科を学ぶことができたことと、その中で日本のスポーツをリードする人、支える人、あるいは改革することができる能力と情熱をもったたくさんの人に出会えたことが最大の財産になったと確信しています。

最後に、この経験を生かし、更なる向上を目指して、バドミントン界の発展に寄与して行くことに強い使命感を感じていることを記して謝辞といたします。

【参考文献・資料】

- ・ 笹川スポーツ財団著, 「日本スポーツ白書 2010」, 笹川スポーツ財団 (2001)
- ・ 「テレビスポーツデータ年鑑 (2008)」, トップアスリート分析③ P.15, 2007年 ニュース量前年比較 P.128 ニホンモニター社 (2008)
- ・ 平田竹男・中村好男編著 「トップスポーツビジネス最前線 (勝利と戦略を生む戦略 2006 講談社 P.17~18
- ・ 「バドミントンマガジン」 2005年7月号 P.35~40 ベースボールマガジン社
- ・ 日本バドミントン協会, 収支決算明細書 (1992~2007)
- ・ 日本バドミントン協会, 海外派遣事業報告書 (1992~2007)
- ・ 日本バドミントン協会, 選手強化本部資料
- ・ 日本バドミントン協会, ホームページ (<http://www.u-netsurf.ne.jp/nichiba/>)
- ・ 中国バドミントン協会, ホームページ (bdchnoffice@yahoo.com.cn)
- ・ インドネシアバドミントン協会, ホームページ (www.Pb.Pbsi.com)
- ・ マレーシアバドミントン協会, ホームページ (www.bam.org.my)
- ・ デンマークバドミントン協会, ホームページ (www.badminton.dk)
- ・ 韓国バドミントン協会, ホームページ (www.koreabadminton.org)
- ・ 世界バドミントン連盟 (BWF), ホームページ (<http://www.internationalbadminton.org/>)
- ・ 小島一夫, 「デンマーク国におけるスポーツについての一考察」 つくば国際大学紀要 12号 (2006) P.81~97
- ・ 辰野千寿, 「学習心理学」 P.28~33 教育出版 (1994)
- ・ 松下浩二, 「ブンデスリーガ・中国超級リーグとの比較を踏まえた日本卓球リーグにする研究」 早稲田大学大学院スポーツ科学研究科リサーチペーパー (2007) P.42~43
- ・ 小出義雄, 「君ならできる」 幻冬舎 (2000年)
- ・ 「心理学辞典」 P.881 有斐閣 (1999)

【添付資料】

(1) 2008年 財団法人 日本バドミントン協会日本代表選手選考基準

- 1、 ナショナルチーム部 男女各10名
 - 1) 全日本総合バドミントン選手権大会より
シングルス 男女各 1位・2位
ダブルス 男女各 1位
 - 2) 日本ランキングより (全日本総合選手権大会後発表)
シングルス 男女各 1位・2位
ダブルス 男女各 1位
 - 3) 選手強化本部推薦選手
 - 4) 4月または5月実施、日本ランキング大会後発表の日本ランキングにより見直し(1回/年間)を行う。
- 2、 ナショナル候補部 男女各14名
 - 1) 選手強化本部推薦選手の選考会にて選出。(一部選考会なしで選考)
 - 2) 2012年ロンドンオリンピック対策・強化選手として位置づける。

国際大会出場基準

- 1、 オリンピック、アジア大会、世界選手権、アジア選手権、トマス杯・ユーバー杯、スディルマンカップの6大会はナショナル部選手を中心として出場。特に国別団体戦に関しては選手強化本部で選手選考を行う。
- 2、 日本代表選手(ナショナル部・候補部)が自費で国際オープン大会に出場希望する場合、選手強化本部長の許可を必要とする。
- 3、 日本代表選手以外の選手で自費で国際オープン大会に出場できる者は全日本総合選手権大会にエントリーした選手とする。(直近年度)但し、全日本総合選手権大会後及び日本ランキング大会後発表の日本ランキング8位までの選手は8回、16位までの選手は6回、その他の選手は4回まで出場を許可する。
対象期間は過去52週以内(1年間)とする。また協会派遣として日本代表選手(ナショナル部・候補部)が出場する大会には出場できない。但し※スーパーシリーズを除く国際大会のエントリー数が4複4単に満たない場合はこの限りではない。日本ランキング上位者から優先エントリーする。(エントリー期日の直近ランキング)
■ 帰国後1週間以内に大会報告書を事務局まで提出の事。(日本ランキングに反映)
■ 報告なき場合は次回以降の出場を許可しない。
- 4、 支援コーチ制度について
国際大会期間中において日本代表ヘッドコーチの管理・コントロールを条件として所属チームスタッフ(監督及びコーチ、トレーナー)の支援を認める事とする。但し事前に事務局に申請する事。全ての費用は自費とする。IDカード、ホテル予約は協会がサポートする事とする。但しチーム戦は認めない。
- 5、 ナショナル部選手参加の公式行事期間中(日韓、日中交流会、日本代表合宿 他)は他のナショナル部選手の自費による国際大会出場を認めない。

日本代表選手の海外大会派遣費用について

- 1、 トマス杯・ユーバー杯、スディルマンカップ等団体戦の場合は、費用は全て日本協会が負担する。
- 2、 世界選手権、アジア選手権、オープン大会、及び海外合宿は、1大会、1合宿、選手1人50,000円を徴収する。
日本協会は、集合離散費、海外宿泊費(朝食付き)、航空運賃、海外旅行保険を負担する。(昼食、夕食、飲料水等は個人負担)

【添付資料】

(2) 2008年 財団法人 日本バドミントン協会日本代表選手選考基準

- 1、 ナショナルチーム部 男女各10名
 - 1) 全日本総合バドミントン選手権大会より
シングルス 男女各 1位・2位
ダブルス 男女各 1位
 - 2) 日本ランキングより(全日本総合選手権大会後発表)
シングルス 男女各 1位・2位
ダブルス 男女各 1位
 - 3) 選手強化本部推薦選手
 - 4) 4月または5月実施、日本ランキング大会後発表の日本ランキングにより見直し(1回/年間)を行う。
- 2、 ナショナル候補部 男女各14名
 - 1) 選手強化本部推薦選手の選考会にて選出。(一部選考会なしで選考)
 - 2) 2012年ロンドンオリンピック対策・強化選手として位置づける。

国際大会出場基準

- 1、オリンピック、アジア大会、世界選手権、アジア選手権、トマス杯・ユーパー杯、スティルマンカップの6大会はナショナル部選手を中心として出場。特に国別団体戦に関しては選手強化本部で選手選考を行う。
- 2、日本代表選手(ナショナル部・候補部)が自費で国際オープン大会に出場希望する場合、選手強化本部長の許可を必要とする。
- 3、日本代表選手以外の選手で自費で国際オープン大会に出場できる者は全日本総合選手権大会にエントリーした選手とする。(直近年度)但し、全日本総合選手権大会後及び日本ランキング大会後発表の日本ランキング8位までの選手は8回、16位までの選手は6回、その他の選手は4回まで出場を許可する。
対象期間は過去52週以内(1年間)とする。また協会派遣として日本代表選手(ナショナル部・候補部)が出場する大会には出場できない。但し※スーパーシリーズを除く国際大会のエントリー数が4複4単に満たない場合はこの限りではない。日本ランキング上位者から優先エントリーする。(エントリー期日の直近ランキング)
■ 帰国後1週間以内に大会報告書を事務局まで提出の事。(日本ランキングに反映)
■ 報告なき場合は次回以降の出場を許可しない。
- 4、支援コーチ制度について
国際大会期間中において日本代表ヘッドコーチの管理・コントロールを条件として所属チームスタッフ(監督及びコーチ、トレーナー)の支援を認める事とする。但し事前に事務局に申請する事。全ての費用は自費とする。IDカード、ホテル予約は協会がサポートする事とする。但しチーム戦は認めない。
- 5、ナショナル部選手参加の公式行事期間中(日韓、日中交流会、日本代表合宿 他)は他のナショナル部選手の自費による国際大会出場を認めない。

日本代表選手の海外大会派遣費用について

- 1、トマス杯・ユーパー杯、スティルマンカップ等団体戦の場合は、費用は全て日本協会が負担する。
- 2、世界選手権、アジア選手権、オープン大会、及び海外合宿は、1大会、1合宿、選手1人50,000円を徴収する。
日本協会は、集合離散費、海外宿泊費(朝食付き)、航空運賃、海外旅行保険を負担する。(昼食、夕食、飲料水等は個人負担)

定義 (財)日本バドミントン協会は競技者のランキングについて、ポイント为基础とした方法でプレーヤーの実力の順位を表すものとする。

目的 (財)日本バドミントン協会はランキングを公表し、そのランキングにより国内・国外競技会の選手選考基準とする。

発表 月1回、第1日曜経過後の金曜日とする。
但し、全日本総合選手権大会後も発表する。(年13回とする)

日本ランキング対象大会

- A) 全日本総合選手権大会
- B) 日本ランキング大会
- C) 所属大会
 - ① 全日本社会人大会
 - ② 全日本学生大会
 - ③ 全国高校総合体育大会
 - ④ 全日本ジュニア選手権大会
- D) 国際大会

国内ランキング対象大会ポイント表

<全日本総合>

1	1000
2	850
3~4	700
5~8	550
9~16	400
17~32	250
予選 決勝	200
予選 準決勝	160
予選 準々決勝	128

<日本ランキング大会>

1	600
2	510
3~4	420
5~8	330
9~16	240
17~24	195
25~32	120

<所属大会>

	全日本社会人	全日本学生	高校総体	全日本ジュニア
1	400	400	400	400
2	340	340	340	340
3~4	280	280	280	280
5~8	220	220	160	160
9~16	160	150	120	120
17~32	100	90	80	80
33~64	80	60	40	40

* 国内対象大会の2年間、6大会における試合結果のポイントの合計で表す。
但し、直近3大会(1~52週)は100%、4~6大会(53~104週)は50%として計算する。

* 日本ランキング大会において初回戦を棄権の場合、ポイントは0とする。

ダブルスの組合せ及びシードに関して

ダブルスのペアの組替えにおいて過去104週にポイント獲得実績のないペア(新ペア)は個人ポイントを80%として計算し、組合せ及びシードに生かす。
但し、新ペアは1、2シードには入れない。

国内大会ボーナスポイント

全日本総合、日本ランキングの2大会を対象とし、
下位ランカーが上位ランカーに勝った場合
上位ランカーの持ち点をボーナスポイントとして獲得できる。

全日本総合 : 上位ランカーの持ち点の10%
日本ランキング : 上位ランカーの持ち点の5%